

令和4年度
敦賀市教育委員会の自己点検・評価報告書

(令和5年10月)
敦賀市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
	第2期敦賀市教育振興基本計画（概要版）	2
II	点検・評価について	3
III	教育委員会組織	4
IV	令和4年度敦賀市教育委員会の活動状況	5
V	点検・評価調書	8
	基本方針（1）学校教育の充実	9
	基本方針（2）社会教育の充実と活性化	3 5
	基本方針（3）文化の振興・支援	5 8
	基本方針（4）スポーツの振興及び推進	8 7
VI	有識者からの意見	1 1 8
	福井県立大学学術教養センター 黒田祐二	1 1 8
	福井県立大学経済学部 桑原美香	1 2 2

I はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成20年度から教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施するよう規定されました。本市教育委員会においても、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しています。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 抜粋

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

本報告書は、第2期敦賀市教育振興基本計画に掲げた施策に関連する予算事業の実施結果を示すとともに、教育委員会の各種活動状況について点検・評価をした結果を取りまとめたものです。

点検・評価に際しては、外部の知見を活用するため、基本方針単位（様式1）、基本施策単位（様式2）、予算事業単位（様式3）で調書を作成のうえ、学校評価に見識をお持ちの福井県立大学学術教養センター 黒田祐二先生、地方財政に見識をお持ちの福井県立大学経済学部 桑原美香先生のお二人にご意見をいただきました。

第2期 敦賀市教育振興基本計画 [概要版]

〈令和3～7年度〉

1 本市が目指す教育の姿

基本理念

「白砂青松」の地である敦賀を愛し、郷土の発展に貢献する活力ある人材を育成するため、家庭・学校・地域が一体となって、先人が築き上げた伝統を受け継ぎ、「人道の港」敦賀ならではの魅力ある教育を推進する。

2 計画体系

基本方針		目指すべき方向性
(1) 学校教育の実	① 学びの芽生えを育む幼児教育の推進	○子どもの発達や学びの連続性の保証 ○保護者や地域住民の参加型事業等の推進 ○「家庭学習ガイド」の配布による幼児教育から学校教育への接続
	② 自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進	○中学校区での小中一貫教育の推進及び「授業のユニバーサルデザイン化」の視点追加 ○「ふるさと素材」を活かした教科・体験学習の促進
	③ 社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進	○企業や高校等との連携によるキャリア意識の醸成 ○学校図書館支援員の継続的配置
	④ 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進	○言語活動を中心に据えた授業改善 ○小中の授業交流等の充実 ○CAN-DO リストによる達成状況の把握
	⑤ 健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進	○中学校における英語で行う授業の基本化 ○英語で自分の考えや気持ちをやり取りする授業の充実
	⑥ いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進	○個別の支援・指導の充実 ○インクルーシブ教育システムの構築
	⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備	○基本的な生活習慣の定着とう歯罹患率の低下のための予防教育の実施 ○計画的な体力づくりの推進 ○通学路の安全確保と登下校中の事故防止
	⑧ 社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上	○「ふるさと敦賀」の食材を利用した給食の提供と指導 ○食物アレルギー対応の組織化 ○実情に合わせた防災訓練等の実施
	⑨ 活力ある地域社会の形成	○「いじめ対策委員会」等、実効性ある生徒指導体制による事案対処 ○インターネット等の健全活用のための支援
	⑩ 社会的な課題に対応する生涯学習の推進	○家庭・地域・適応指導教室・関係機関等との連携 ○児童生徒一人一人に温かく寄り添う指導者の育成
(2) 社会教育の実と活性化	⑪ 社会教育施設の整備・充実	○ICT 環境の整備 ○小中一貫教育体制の充実 ○学校施設の長寿命化
	⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成	○外部講師との連携 ○小中一貫カリキュラムの実施による授業改善 ○自主的に研修に参加できる環境づくり
	⑬ 文化意識の向上	○「人道の港」敦賀としての人権教育推進を目指した教職員の国際的視野拡大と意識向上
	⑭ 市民文化の活動拠点の整備・充実	○地区団体等の自主活動の支援 ○地域振興に取り組み地区組織の支援 ○「知の拠点」としての図書館に市民の課題解決に役立つ情報の提供
(3) 文化の振興・支援	⑮ 文化財の保護・支援	○ブックスタート事業の実施とボランティアグループとの協働 ○ふるさとづくり等に努める社会教育団体の支援 ○市民憲章を柱とした郷土愛の醸成
	⑯ 文化財の活用	○社会情勢、地域の課題、住民の興味の把握 ○高齢者学級や自主教室等の充実 ○人権意識の高揚
	⑰ 競技レベル向上に向けたスポーツの振興	○「家庭教育ハンドブック」を活用した家庭教育支援 ○道徳の出前授業等の実施とウィズコロナにおける差別やいやがらせの防止
	⑱ 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興	○計画的な施設の補修や整備 ○講座等のオンライン化に向けたネット環境の整備 ○利用者ニーズに配慮した雰囲気づくりやプログラム等の充実
(4) スポーツの振興及び推進	⑲ 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進	○年間を通じた補導巡視の実施 ○見守り隊との連携 ○思いやりや助け合いの心の育成
	⑳ スポーツ施設の整備	○野外・集団活動を体験する「少年自然の家」の活動内容の充実 ○地域住民の参画等による小学生の居場所づくり
	㉑ 文化財の活用	○優れた舞台芸術鑑賞機会の提供 ○展示会の充実 ○個人や団体への奨励 ○ウィズコロナ・アフターコロナにおける文化活動の継続支援
	㉒ 文化財の活用	○文化施設の適切な管理運営 ○指定管理者制度を活用した市民ニーズに沿った施設運営 ○市立博物館の企画展示開催 ○みなどつるが山車会館のシアター改修

II 点検・評価について

1 対象期間

令和4年度（令和4年4月～令和5年3月）

2 点検・評価方法

(1) 点検・評価調書の作成

- ・教育委員会において点検・評価調書を作成

(2) 点検・評価調書の内容確認、意見付与

- ・有識者による点検・評価調書の内容確認及び意見付与

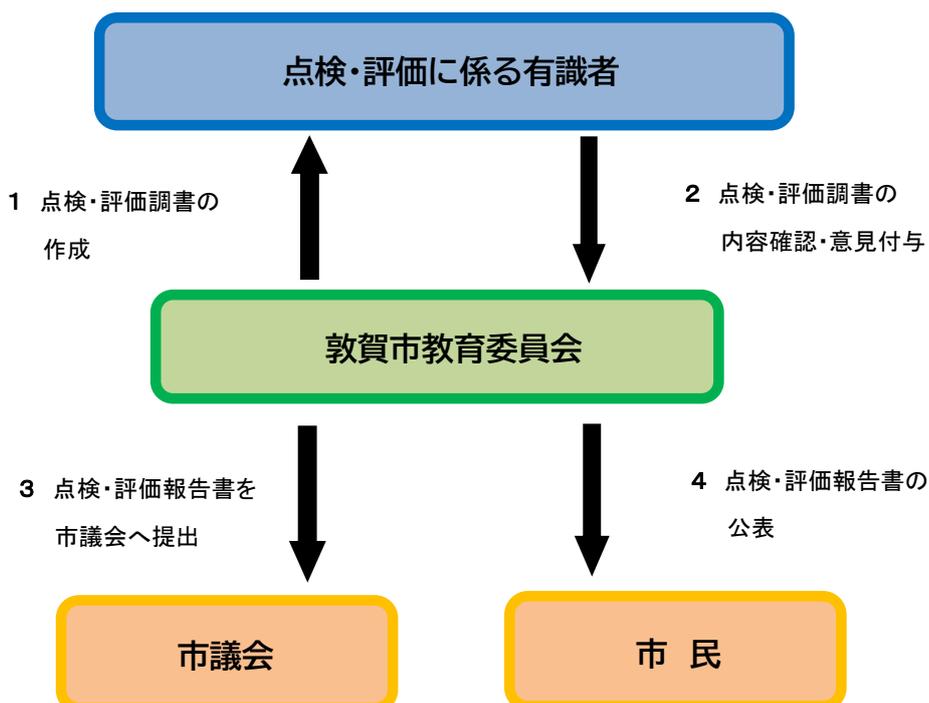
(3) 点検・評価報告書の公表

- ・点検・評価報告書を作成し市議会に提出するとともに、市のホームページで公表

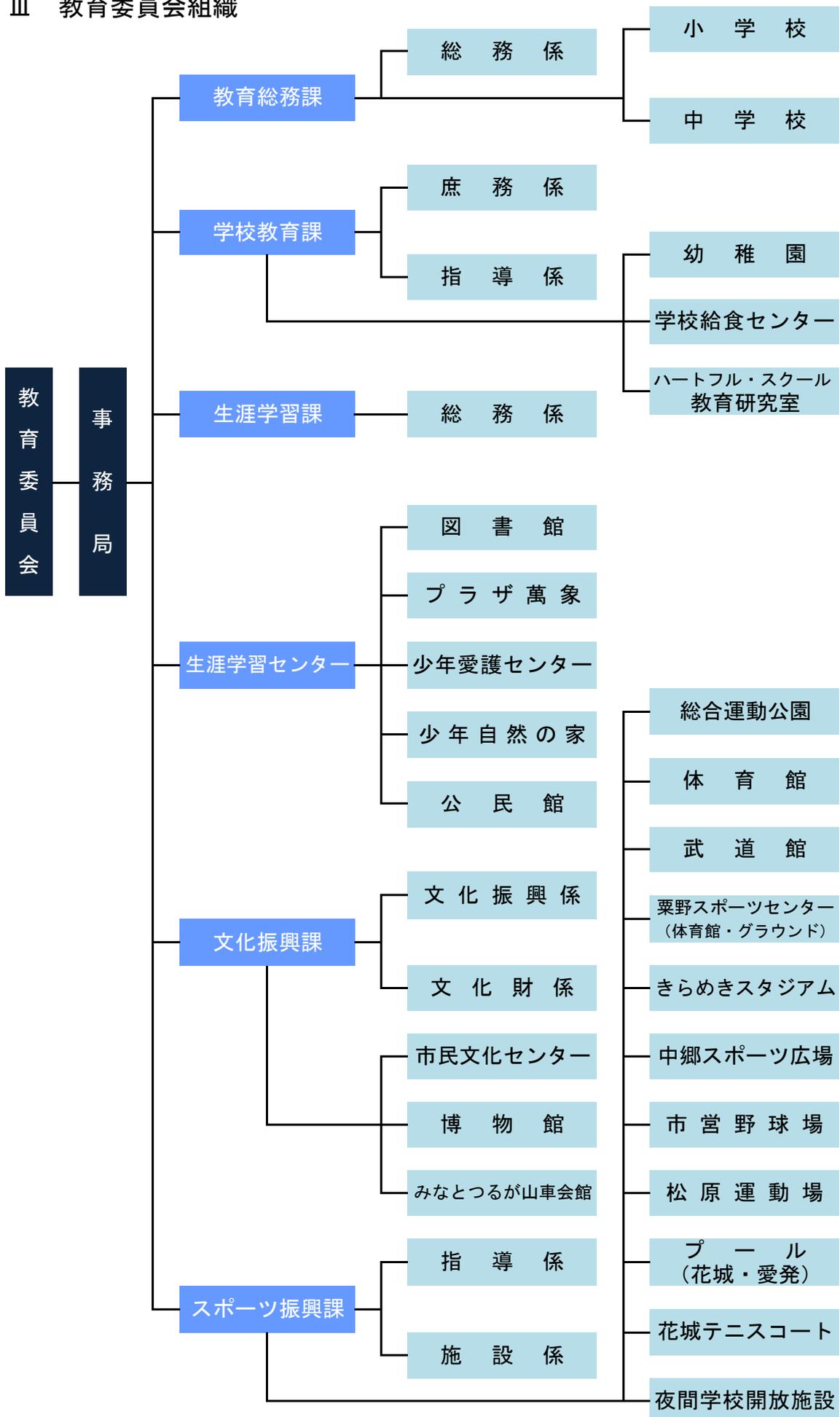
3 各調書の内容や役割

区分	内容や役割
様式1	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画に掲げる計画目標を記載（基本方針単位で作成） ・令和7年度の目標数値を目指し、年度ごとの達成状況を管理する。
様式2	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画の各基本施策に掲げる取り組みについて、実施内容や今後の方向性等を記載（基本施策単位で作成） ・様式3に記載する各予算事業を総括し、基本施策全体の評価を行う。
様式3	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画の各基本施策に関連する予算事業を記載（予算事業単位で作成） ・予算事業ごとの取り組み状況や課題等を整理し、詳細な分析評価を行う。

【点検・評価フロー】



Ⅲ 教育委員会組織



IV 令和4年度敦賀市教育委員会の活動状況

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の定めるところにより、学校その他教育機関の設置・管理、その他の教育事務を執行することを職務権限とする行政委員会であり、教育長及び4人の委員をもって組織される合議体の執行機関です。

教育行政の基本的な施策の決定や諸問題の解決策の重要案件等処理するため、原則として、毎月1回開催する定例会と、必要に応じ緊急案件を処理するために開催する臨時会のほか、事務局との情報交換・事務報告・その他の打合せ等を行っています。

(1) 委員名簿

令和4年4月1日～令和5年3月31日

役職	氏名
教育長	上野 弘
教育長職務代理者	岸本 松則
委員	中宮 智子
委員	堺 啓輔
委員	宮川 和彦

(2) 教育委員会の開催状況

開催回数：定例12回、臨時なし

議 事：諸般の報告事項（議事録確認、共催・後援事業 107件、寄附採納 21件、予算、行事予定 等）及び以下の審議事項

回（開催日）	審議事項	
令和4年第5回定例 （4月6日）	第2号	令和4・5年度敦賀市スポーツ推進委員委嘱の件
	第3号	敦賀市文化芸術事業企画審査委員会委員委嘱の件
令和4年第6回定例 （5月10日）	第4号	令和4年度 学校評議員委嘱の件
	第5号	令和4年度 敦賀市教育支援委員会委員委嘱の件
	第6号	敦賀市少年愛護センター補導員委嘱・解嘱の件
	第7号	敦賀市立少年自然の家運営協議会委員変更委嘱の件
	第8号	敦賀市立博物館協議会委員委嘱の件
	第9号	敦賀市スポーツ振興審議会委員変更任命の件

令和4年第7回定例 (5月31日)	第10号	令和4・5年度敦賀市社会教育委員委 嘱の件
	第11号	令和4・5年度敦賀市公民館運営審議 会委員委嘱の件
	第12号	敦賀市少年愛護センター運営委員会 委員委嘱の件
令和4年第8回定例 (7月6日)	第15号	敦賀市立図書館協議会委員変更の件
	第16号	市文化財保存活用地域計画策定協議 会設置要綱の制定及び委員委嘱の件
	第17号	敦賀市少年愛護センター補導員委嘱 の件
令和4年第9回定例 (8月3日)	—	案件なし
令和4年第10回定例 (8月30日)	第18号	令和4年度教育委員会表彰規程に基 づく被表彰者選考の件
令和4年第11回定例 (9月21日)	第19号	令和3年度敦賀市教育委員会の自己 点検・評価報告書提出の件
令和4年第12回定例 (11月1日)	—	案件なし
令和4年第13回定例 (11月25日)	第20号	敦賀市子ども読書活動推進計画策定 検討委員会委員委嘱の件
令和5年第1回定例 (1月6日)	—	案件なし
令和5年第2回定例 (1月27日)	第1号	常宮小学校及び西浦小中学校の廃止 の件
	第2号	敦賀市少年愛護センター補導員解嘱 の件
令和5年第3回定例 (2月17日)	第3号	通学区域の変更の件

(3) 総合教育会議の開催状況

開催回数：1回

回	開催日	協議事項
1回	令和4年3月27日	(1) 部活動の地域移行について (2) ICTを活用した教育(GIGAス クール構想)の取組、進捗

(4) 学校訪問

実施日	学校名	参加者	
6月	17日	黒河小学校	教育長・委員2名
	20日	気比中学校	教育長・委員2名
	21日	東浦小中学校	教育長・委員2名
	23日	沓見小学校	教育長・委員1名
	28日	角鹿小中学校	教育長・委員1名
	29日	敦賀西小学校	教育長・委員1名
	30日	松原小学校	教育長・委員2名
7月	1日	栗野南小学校	教育長・委員1名
	6日	敦賀南小学校	教育長・委員1名
	7日	中郷小学校	教育長・委員2名
	8日	栗野小学校	教育長・委員1名
	11日	中央小学校	教育長・委員1名
	13日	栗野中学校	教育長・委員3名
	14日	松陵中学校	教育長・委員2名

令和4年度
点検・評価調書

基本方針（1） 学校教育の充実

（様式1）

基本施策No. （様式2）	関連する予算事業名 （様式3）	担当課・施設
①	-	学校教育課
②	地域教育コミュニティ推進事業費	学校教育課
	道徳教育総合推進事業費	学校教育課
	ふるさとの魅力発信推進事業費	学校教育課
③	-	学校教育課
④	-	学校教育課
⑤	-	学校教育課・学校給食センター
⑥	ソーシャルワーカー配置事業費	学校教育課
	教育相談支援事業費	学校教育課
⑦	(小)学校間情報ネットワークシステム管理運営費	学校教育課
	(小)教育用コンピューター管理運営費	学校教育課
	(中)学校間情報ネットワークシステム管理運営費	学校教育課
	(中)教育用コンピューター管理運営費	学校教育課
	小中一貫校整備事業費	教育総務課
	小学校校舎等改修事業費	教育総務課
	中学校給排水設備改修事業費	教育総務課
	(小)校舎等改良及び補修事業費	教育総務課
(中)校舎等改良及び補修事業費	教育総務課	
⑧	「知・徳・体」充実事業費	学校教育課

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本方針】

主担当課: 学校教育課

基本方針	(1)学校教育の充実
------	------------

計画目標	実績					目標年度
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
学校と地域が連携し、ふるさとに興味を持つ子どもたちを増加させます。 (全国学力調査質問紙「今住んでいる地域行事に参加していますか。」) 基本施策2	・小学校 71.1% ・中学校 52.5%	・小学校 66.7% ・中学校 41.6%				・小学校 90.0% ・中学校 78.0%
自他を思いやるあたたかい心を持つ子どもたちの育成に努めます。 (全国学力調査質問紙「人が困っているときは、進んで助けていますか。」) 基本施策2	・小学校 90.3% ・中学校 92.3%	・小学校 91.9% ・中学校 95.2%				・小学校 90.0% ・中学校 90.0%
進んで本を読む子どもたちを増加させます。 (全国学力調査質問紙「読書は好きですか。」) 基本施策2	R3調査では 問われず	・小学校 72.3% ・中学校 64.7%				・小学校 75.0% ・中学校 60.0%
学校歯科医によるキッズブラッシング教室や小学校1・4年生対象の秋の追加健診を実施して、う歯罹患率を減少させます。 基本施策5	・小学校 42.7% ・中学校 37.9%	・小学校 41.9% ・中学校 35.9%				・小学校 44.8% ・中学校 38.2%
いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う子どもたちを増加させます。 (全国学力調査質問紙「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。」に肯定的な回答) 基本施策6	・小学校 96.9% ・中学校 96.0%	・小学校 97.6% ・中学校 98.5%				・小学校 100.0% ・中学校 100.0%

基本施策	<ol style="list-style-type: none"> 1 学びの芽生えを育む幼児教育の推進 2 自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進 3 社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進 4 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進 5 健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進 6 いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進 7 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備 8 社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上
------	---

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	①学びの芽生えを育む幼児教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園、認定こども園、幼稚園の保育士、保育教諭、幼稚園教諭、小学校教諭が校区ごとに集まり、幼保小接続推進会議を3回実施した。 ・子どもの発達や学びの連続性、スタートカリキュラムの作成について、県の指導主事による研修講座を1回実施した。 ・園と小学校の直接の交流、集合型での連携推進会議、親子事業・地域人材を活用した事業など、計画を立てていたが、コロナ禍のため実施できなかった活動もあった。 ・小学校へのスムーズな接続のため、家庭学習ガイド入門を就学前の家庭に配布した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・園児と児童との交流に時期の重なりが見られる。 ・コロナ禍の影響もあり、保護者や地域住民の参加機会が減少した。 ・幼保小連絡推進会議における研修や情報共有の在り方について再検討し、更なる充実を図る。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・交流の時期に幅を持たせ、例年のイベントのみならず、普段の活動の中で交流を行い、事後に教職員同士で意見交換をしたり、保護者や地域住民がさらに参加できる場を提供したりするなど、新たな交流の在り方を探る。 ・幼保小連携推進会議で、県の指導主事より県内の好事例を紹介してもらうなど、園・小学校の教育の内容や方法に関する相互理解がより深まるような研修を行い、さらに連携・推進を強化する。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒のつまずき解消に向けた小中一貫教育を、小中一貫カリキュラムをもとに各中学校区で推進した。その結果、それまでの学びやその先のような学習につながっていくのかを意識した系統立てた指導がなされるようになった。 ・すべての小中学校において、生活や授業の流れを可視化して常時掲示するなど、授業のユニバーサルデザイン化の視点を取り入れることで、児童生徒自ら見通しを持って主体的に学ぶことのできる環境が整備された。 ・コロナ禍ではあるものの、可能な範囲でふるさと敦賀の魅力を感じることができる素材を生かした体験学習に取り組んだ。 (例) 稲刈り体験、中池見での生き物調査、人道の港ムゼウムや山車会館見学、敦賀の昆布を使った調理実習 等 ・地元企業や事業所から講師を招いて、キャリア教育講演会を全中学校で実施した。また、高校生や高校の先生による出前授業を全中学校で実施した。 ・すべての小中学校に学校図書館支援員を継続的に配置し、推奨図書の効果的な周知や、読書ラリー等、各校で工夫した取組を行った。 ・学校と地域が連携し、ふるさとに興味を持つ子どもたちを増加させることについては、今住んでいる地域行事に参加している割合が、小学校 66.7%・中学校 41.6%だった。 ・自他を思いやるあたたかい心を持つ子どもたちの育成に努めることについては、「人が困っているときは、進んで助けるか」との問いに対し、小学校 91.9%・中学校 95.2%が「助ける」との回答であった。 ・進んで本を読む子どもたちを増加させることについては、「読書は好きか」との問いに対し「好き」と回答した割合は、小学校72.3%・中学校64.7%であった。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の主体性を引き出す授業づくり、1人1台端末の有効な活用方法については、今後も研究を進めていく必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・共有フォルダ等を活用して各校の研究体制や方向性、進捗状況を共有することにより、縦・横のつながりを強化し、個別最適な学びの充実を図る。 ・学校訪問等での確に指導助言を行うとともに好事例を周知することにより、授業改善を一層推進する。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 学校教育課

事業名	地域教育コミュニティ推進事業費		新規 ・ 継続		
予算額	7,549千円	決算額	6,541千円	前年度決算額	7,257千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進				
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 小中一貫教育の推進により、児童生徒のつまずきを解消する。また、学校と地域が連携し、ふるさとに興味をもつ子どもたちを増やす。
	(基本施策に関連する事業の概要) 各小中学校、中学校区において実施する特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するための事業へ補助を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 地域教育コミュニティ推進研究事業への補助(ふるさと素材を生かした体験学習等の実施) 中学生の社会体験活動事業への補助(キャリア教育講演会実施) 小中接続研究推進事業への補助(小中学校の交流活動等の実施) 学力向上推進事業(敦賀市「知・徳・知」令和プラン研修会の実施)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 新たな交流の形を支援するため、補助対象にWeb会議サービス利用料を明記する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 前年度要望のあったWeb会議サービスを利用するための費用を補助対象とし、コロナ禍における新たな地域との交流を支援した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、他校との交流を中止する補助申請者が複数あり、当初の交付決定額より、確定額が少なくなった。
	(総合評価) Web会議サービスを利用して地域に学校行事を配信するなど、ICTを活用した取り組みが見られた。また、地域の方を講師として招くゲストティーチャーの取り組みや地元商店街へのインタビュー活動など、地域に応じた特色ある活動が見られ、補助事業を通じて、地域との交流機会を設けることができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 実施事業と支出項目の関連がわかるよう様式を変更する。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) ICTを活用した児童生徒のつまずき解消や交流など、新しい取り組みを促進するような補助制度の在り方を検討する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	道徳教育総合推進事業費		新規 ・ 継続		
予算額	200 千円	決算額	181 千円	前年度決算額	198 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 家庭と地域が連携しながら児童の道徳性を高める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 地域の方などを講師として招き、保護者も参加した「親子で学ぶ道徳講座」を開催する。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 角鹿小学校 11月9日開催 粟野南小学校 11月22日開催

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 「親子で学ぶ道徳講座」を開催する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 毎年度新たな学校で実施することにより道徳意識の高揚に繋げていく。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 地域の方等を講師として招き、「親子で学ぶ道徳講座」を開催する等、地域が連携しながら、児童の道徳性を高めた。

今後の方向	① 継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 「親子で学ぶ道徳講座」を開催する。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 現在、県の委託金を受け行っているが、県の委託が終了した場合、事業を存続させるか。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	ふるさとの魅力発信推進事業費		新規 ・ 継続		
予算額	800 千円	決算額	791 千円	前年度決算額	705 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策② 自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 各小中学校が実施する地域の魅力を発信するCMの作成事業に対して補助を行った。(令和4年度4校が実施。令和3～7年度に市内全小中学校が実施)
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 敦賀西小学校、敦賀南小学校、中郷小学校、気比中学校の計4校が実施したCMの作成事業に対して、補助を行った。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 各校が速やかに事業着手できるよう、事業の案内を早期に行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 各校が速やかに補助事業に着手できるよう、4月に事業案内を行った。また、昨年度の実施校の実績報告書(写)を参考資料として配付した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 各校ともに、校外学習やCM作成を通して、ふるさとの歴史や魅力を学ぶよい機会となり、ふるさとを愛する心を育むことにつながった。また、作成したCM(小学校5作品、中学校2作品)は福井県教育委員会が主催する「ふるさと福井CMコンテスト」を通じて福井駅前ハピテラスにて上映され、児童生徒の学習成果を県民に知ってもらう機会を得た。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 各校が速やかに事業着手できるよう、事業の案内を早期に行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 補助事業で得たノウハウをどのように共有していくか。

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	③社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の進め方や評価について校内研修を実施し、新学習指導要領に沿った授業の在り方を共有し、授業改善を行った。 ・敦賀市教育研究会主催、教育委員会共催で、外部講師を招いて中学校英語科教員対象の研修会を12月に実施した。教科書編纂にも関わっている外部講師を招き、現在求められている授業展開について、実際に教員を生徒に見立てた模擬授業を行うなどして、授業の核を学ぶことができ、授業改善の一助とすることができた。 ・小学校では、児童の発話意欲を高めるために、担任(教科担任)とALTとのやり取りを通じた授業を実施した。 ・中学校では、授業を実際のコミュニケーションの場としてとらえ、生徒が英語に触れる機会を充実させた結果、生徒の英語力に伸びが見られた。 ※CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 R3 84.7% → R4 87.7% (文部科学省 英語教育実施状況調査より) ・担当指導主事が外国語活動支援員全員の授業参観を行い、一人一人にフィードバックすることで、その後の授業改善を図った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では外国語の教科化3年目にはなったが、「評価」に対する悩みが今なお課題として挙がっている。中学校では、新学習指導要領全面実施2年目であり、言語活動を中心に据えた授業の研究が進められていたが、まだ改善が必要である。 ・小中ともに、1人1台端末をどのように効果的に活用していくかが大きな課題である。 ・CAN-DOリストの設定については、小中ともに100%を達成しているが、公表についてはまだ課題が残る。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、効果的な端末活用方法をふまえた授業研究を推進することに加え、市全体で指導力向上につながる研修等を実施(または参加)していく。また、必要に応じて、指導主事の授業参観も行き、外国語担当教諭と面談するなどして、各校ごとの課題に対して助言する。 ・CAN-DOリストの公表について、県の指導主事とも連携をとり、その意義や好事例などを各校に広くアナウンスする。

自己評価区分

- A : 前進
B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	④個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度入学児の入学後必要な支援や環境について、早期から保護者と面談を行ったり、学校見学を実施したりして、計画的に準備を進めることができた。 ・小中学校在籍の児童・生徒に加え、次年度入学児の個別の支援シートを作成し、園から小学校、小学校から中学校への移行支援をスムーズに行うことができた。 ・特別支援コーディネーターが園や学校で中心となって特別支援教育を推進していけるよう、特別支援コーディネーターを対象とした研修会を、で3回実施した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級在籍児童生徒のみならず、通常学級在籍で支援を必要とする児童生徒も含めて、学校全体で支援体制を強化していくこと。
	課題に対する今後の方向性
	特別支援コーディネーター連絡会における情報共有や研修を一層充実させるとともに、県高校教育課の特別支援教育に関する支援体制強化事業を活用し、支援体制の強化を図っていく。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑤健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進
担当課(施設)	学校教育課・学校給食センター

主な実施内容とその評価	
計画の 分析と評価	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力、運動能力調査の結果を踏まえ、「体力づくり推進計画書」を作成し、業間運動の時間や体育の授業、部活動等で体力向上に努めた。小中学校にトップアスリートを派遣し、専門的な指導を受ける機会を設けた。 ・医師、学校、保護者代表が集まる「敦賀市小中学校食物アレルギー対応検討委員会」を開催した。委員会では、「敦賀市小中学校食物アレルギー対応の手引き」の修正点や学校での運用について検討し、学校給食における食物アレルギーを組織的に対応できる体制づくりに努めた。 ・幼稚園、小学校、中学校において、津波、火災、土砂災害、原子力災害等、様々な災害を想定した訓練を実施した。市の防災士を活用し、「危機管理マニュアル」の見直しを行った。 ・「通学路安全プログラム」に基づき、通学路の点検を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 《通学路の危険箇所について》 ・各学校から30箇所の報告 ・30箇所のソフト面での対応は実施済 ・学校歯科医によるキッズブラッシング教室や小学校1・4年生対象の秋の追加健診を実施して、う歯罹患率を減少することについては、コロナ禍で歯みがき指導が難しい状況だが、小学校41.9%・中学校 35.9%と令和3年度より減少することができた。 <p>【学校給食センター】(地場産食材を利用した給食の促進について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食材料の購入については、安全安心で魅力ある給食を提供することに留意して、食材料の購入を行った。また、地場産食材においては、卸売業者及び生産者、福井県学校給食会、福井県嶺南振興局二州農林部と連携し、可能な限り取り入れた。 <p>※地場産食材使用率</p> <p>《自校式給食校》6月: 県内産13.4%・市内産4.3%、11月: 県内産33.6%・市内産18.8%</p> <p>《センター給食校》6月: 県内産12.3%・市内産4.6%、11月: 県内産29.2%・市内産16.1%</p> <p>《敦賀市》6月: 県内産12.5%・市内産4.5%、11月: 県内産30.2%・市内産16.7%</p>
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、中止していた歯みがきの再開、モデル校(4校)によるフッ化物洗口の実施 ・各学校で体力テストの結果を分析し、1年間を通して体力向上の取組を実施 ・「通学路安全プログラム」に基づき、関係機関と連携し、通学路の安全確保 <p>【学校給食センター】(地場産食材を利用した給食の促進について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜等は、気候の変動により例年安定した納入ができず、それによって使用率も変動する。

課題に対する今後の方向性
<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none">・う歯罹患率軽減の取組等を養護教諭部会と協議し、実施する。・体力向上の取組を体育部会と協議し、実施する。・通学路危険箇所の対策(ソフト面、ハード面)について、関係機関と協議し、実施する。 <p>【学校給食センター】(地場産食材を利用した給食の促進について)</p> <ul style="list-style-type: none">・卸売業者及び生産者、福井県学校給食会、福井県嶺南振興局二州農林部と連携し、可能な限り地場産食材を取り入れるよう更に努めるとともに、気候変動の影響を受けにくい加工品のメニュー考案に取り組む。 <p>※加工品について:野菜等沢山収穫できたものや計画栽培で収穫したものを加工して保存する。 (例)冷凍カット野菜、コロツケ等</p>

自己評価区分

- A : 前進
- B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
- C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑥いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校いじめ防止基本方針に則り、各校において毎月アンケートを実施し、早期発見に努めるとともに、「いじめ対策委員会」や「いじめ対応サポート班会議」を開催するなどして、学校組織として早期対応を行った。 ・各校の人権教育推進計画に「インターネットによる人権侵害」に関する内容を位置づけたり、警察と連携して「ひまわり教室」を行ったりするなどして、インターネットや携帯型情報端末の健全な活用の啓発を行った。 ・各校にスクール・カウンセラーを配置したりスクール・ソーシャルワーカーを派遣したりすることで、より専門的できめ細かく不登校等未然防止のサポートを行った。 ・すべての教職員が、児童生徒を支えるために一人一人の理解を深めたり、居場所があり心地のよい集団づくりにむけて一層の力量形成を図ったりする等、各校で「先生のためのワークブック」を活用した研修を実施した。 ・いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う子どもたちの割合は、小学校 97.6%・中学校 98.5%であった。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校の出現率が市内でも増加しており、コロナ禍の影響を鑑みた児童生徒の心のケアが課題である。 ・スクールカウンセラーによる全員面談を実施したが、一部の学校での実施に留まった。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・新規不登校数を抑制するために、「魅力ある学校づくり」の取組を一層進める。 ・敦賀市「知・徳・体」令和プランにおいて、自他を思いやる道徳教育のさらなる充実を図る。 ・スクールカウンセラーによる全員面談は、普段悩みを抱えていながらも相談するに至らなかった児童生徒にとって、よい機会となるため、拡充していきたい。

自己評価区分

- A : 前進
B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	ソーシャルワーカー配置事業費		新規 ・ 継続		
予算額	2,976千円	決算額	2,874千円	前年度決算額	3,428千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑥ いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 様々な環境的要因により学校生活に不応適を起こしている児童・生徒及び保護者との関わりを持ち、環境の改善を図るため。
	(基本施策に関連する事業の概要) 様々な環境的要因により学校生活に不応適を起こしている児童・生徒及び保護者との関わりを持ち、環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を行う。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ソーシャルワーカー 2人配置 市内全小中学校への訪問 171回 指導した児童生徒数(延べ人数) 431人(延べ人数)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 今後も継続し、スクールソーシャルワーカーを配置する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 各校を定期訪問し、教員等から直接気がかりな児童生徒の情報を把握し、個別支援の時間に充てた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 初期の段階から気がかりな児童生徒の情報を把握することで、その後の解決あるいは未然防止において迅速かつ適切な対応につながった。また、ソーシャルワーカーの個別支援や関係機関との連携などの時間を確保するために、市教委が情報を集約し、ソーシャルワーカーと連携を図った。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 今後も継続して、スクールソーシャルワーカーを配置する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 県の施策等も注視しながら今後の方向性を検討する。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	教育相談支援事業費		新規 ・ 継続		
予算額	4,865千円	決算額	4,373千円	前年度決算額	4,820千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑥ いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) ハートフル・スクールにスクールカウンセラー、教育相談支援員を配置した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) スクールカウンセラー 1人 月3回 教育相談支援員 2人 月曜日～金曜日 午前9時～午後4時

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 今後とも児童生徒・保護者等の教育に対する不安を解消するため、継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 通常の学校生活だけでなく、長期休業中の学習支援や休業明けの不安解消に対応できるよう、長期休業中にも学習会を開催した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 電話相談以外にも学校等を訪問し、児童生徒の不安解消に適応した相談事業を実施し、児童生徒の不安解消に適した対策をとった。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 今後とも児童生徒・保護者等の教育に対する不安を解消するため、継続する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 今後とも児童生徒・保護者等の教育に対する不安を解消するため、継続する。

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備
担当課(施設)	学校教育課・教育総務課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全校での学習用端末の持ち帰りに向けて、インターネット環境がない家庭へのモバイルWi-Fiルーターの貸出を開始した。 ・経済的な理由によりインターネット環境がない家庭に対しては上記ルーターの貸出に加えて、通信費を市が負担した。 ・教育用大型ディスプレイをふるさと納税、国庫補助を活用して更新した。従来よりも大型のディスプレイ(50型から65型に変更)を採用し、児童生徒の視聴環境の向上に配慮した。 <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・角鹿小中学校整備工事について、令和4年度に計画していたサブアリーナの建設を予定通り完了した。 ・粟野小学校体育館床改修及び照明器具のLED化を予定通り完了した。床改修は、市内小中学校体育館で初めてスポーツ用長尺シートを取り入れた。 ・粟野中学校北校舎のトイレ改修を予定通り完了した。 ・各小中学校において、経年劣化した施設の補修工事を計8件実施し予定通り完了した。(3中学校体育館照明器具のLED化を含む。)
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業及び校務におけるICT活用が進み、会議室や相談室など、無線LAN環境がない教室等のインターネット環境整備が求められている。 ・授業での学習用端末の利用増に伴い、全クラス利用時にインターネット接続の遅延等が生じることから、学習用ネットワークの利用環境向上が求められている。 <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・角鹿小中学校の最終工事となるサブグラウンド整備について、児童生徒の安全を確保しつつ可能な限り早期の完成が求められている。 ・各学校施設の老朽箇所が予定工事以外に次々と表面化しており、優先順位をつけた早急な対応が求められている。
	課題に対する今後の方向性
<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無線LAN環境の整備にあたり、利用頻度を踏まえて段階的に整備を検討する。 ・学習用ネットワークの利用環境向上にあたり、遅延が生じる原因を特定し、必要な対策を講じる。 <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・角鹿小中学校整備工事については、学校運営や安全対策に配慮し、着実に進めていく。 ・各学校施設の老朽箇所について法定点検や学校点検等で把握し、将来的な大規模改修の実施時期等を踏まえて改修内容を検討し、改修していく。 	

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和 4 年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	(小)学校間情報ネットワークシステム管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	41,560 千円	決算額	41,445 千円	前年度決算額	42,922 千円
第 2 期教育振興基本計画		基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第 7 次 総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) I C Tを活用して、小中学校、教育委員会等の迅速な情報共有と事務の効率化を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市内小中学校と教育委員会等を結ぶ学校間ネットワーク及び校務で必要となる情報端末、システムの管理・更新を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ネットワーク機器等の保守契約の更新 ・ネットワーク機器、メールシステム等の契約更新 ・福井県統合型校務支援システムへの移行

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 令和 5 年度からの福井県統合型校務支援システムの利用に向けた環境整備を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 令和 5 年度 4 月からの福井県統合型校務支援システムの利用開始に向け、システムに関する管理職研修、学校別研修を実施したことや、3 月からシステムの試行期間を設けることで既存システムからの円滑な移行に取り組んだ。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 校務支援システムについて、既存システムと新システムではできることが異なるため、システムで対応できないことは運用方法を見直す必要が生じた。
	(総合評価) 大きなトラブルなく、安定した I C T利用環境を学校に提供できた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 学校保護者間の新たな連絡ツールを導入し、市民サービス向上及び業務改善を図る。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 教育 ICT 推進、教職員の業務改善に資する次期ネットワーク、校務用端末等の在り方を検討する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	(小) 教育用コンピューター管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	58,208 千円	決算額	54,723 千円	前年度決算額	21,133 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 児童生徒が社会で生きていくために必要な資質・能力を育むために、日常的にICTを活用できる環境を整備する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 学習用端末の維持管理やICT機器の利活用を支援するためのICT支援員の配置、教育用大型ディスプレイの更新を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ICT活用支援業務委託 ・デジタル教材の導入 ・教育用大型ディスプレイ更新 (144 台)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 学習用端末の利活用を進めるためデジタル教材を導入する。 大型ディスプレイの更新を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 学習用端末の更新にあたり、国庫補助を活用し、財政負担を軽減した。 現場の業務負荷を考慮し、2つのデジタル教材の導入時期を6月と9月とした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) デジタル教材のアカウント管理が教材ごとに行う必要があり、児童生徒の転出入などもあることから、アカウント管理が煩雑な事務となっている。
	(総合評価) デジタルドリル、学習動画配信サービスを全校に導入し、学校・家庭におけるICTを活用した教育環境を整備した。 従来よりも大きいサイズの大型ディスプレイを導入 (50 型から 65 型に変更) し、教育ICT環境の向上を図った。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項 (次年度から) 学習用端末を安心して利用できるよう有償フィルタリングソフトを導入する。					
	中長期的な検討課題 (3～5年の期間) 学習用端末の更新に向けて財源、更新内容を検討する。					

令和 4 年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	(中)学校間情報ネットワークシステム管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	10,973 千円	決算額	10,971 千円	前年度決算額	10,224 千円
第 2 期教育振興基本計画		基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第 7 次 総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) I C T を活用して、小中学校、教育委員会等の迅速な情報共有と事務の効率化を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市内小中学校と教育委員会等を結ぶ学校間ネットワーク及び校務で必要となる情報端末、システムの管理・更新を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ ネットワーク機器等の保守契約の更新 ・ ネットワーク機器、メールシステム等の契約更新 ・ 福井県統合型校務支援システムへの移行

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 令和 5 年度からの福井県統合型校務支援システムの利用に向けた環境整備を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 令和 5 年度 4 月からの福井県統合型校務支援システムの利用開始に向け、システムに関する管理職研修、学校別研修を実施したことや、3 月からシステムの試行期間を設けることで既存システムからの円滑な移行に取り組んだ。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 校務支援システムについて、既存システムと新システムではできることが異なるため、システムで対応できないことは運用方法を見直す必要が生じた。
	(総合評価) 大きなトラブルなく、安定した I C T 利用環境を学校に提供できた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 学校保護者間の新たな連絡ツールを導入し、市民サービス向上及び業務改善を図る。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 教育 ICT 推進、教職員の業務改善に資する次期ネットワーク、校務用端末等の在り方を検討する。

令和 4 年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	(中) 教育用コンピューター管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	25,230 千円	決算額	22,793 千円	前年度決算額	10,405 千円
第 2 期教育振興基本計画		基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第 7 次 総 合 計 画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 児童生徒が社会で生きていくために必要な資質・能力を育むために、日常的に I C Tを活用できる環境を整備する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 学習用端末の維持管理や I C T機器の利活用を支援するための I C T支援員の配置、教育用大型ディスプレイの更新を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ I C T活用支援業務委託 ・ デジタル教材の導入 ・ 教育用大型ディスプレイ更新 (42 台)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 学習用端末の利活用を進めるためデジタル教材を導入する。大型ディスプレイの更新を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 学習用端末の更新にあたり、国庫補助を活用し、財政負担を軽減した。 現場の業務負荷を考慮し、2つのデジタル教材の導入時期を6月と9月とした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) デジタル教材のアカウント管理が教材ごとに行う必要があり、児童生徒の転出入などもあることから、アカウント管理が煩雑な事務となっている。
	(総合評価) デジタルドリル、学習動画配信サービスを全校に導入し、学校・家庭における I C Tを活用した教育環境を整備した。 従来よりも大きいサイズの大型ディスプレイを導入 (50 型から 65 型に変更) し、教育 I C T環境の向上を図った。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項 (次年度から) 学習用端末を安心して利用できるような有償フィルタリングソフトを導入する。
	中長期的な検討課題 (3～5年の期間) 学習用端末の更新に向けて財源、更新内容を検討する。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 教育総務課

事業名	小中一貫校整備事業費		新規 ・ 継続		
予算額	264,515千円	決算額	254,477千円	前年度決算額	227,062千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第7次総合計画	戦略② 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 小中一貫教育体制を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要) 施設一体型小中一貫校である「角鹿小中学校」の施設整備を実施
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・サブアリーナ、児童クラブ新築工事 (R3-4) ・サブグラウンド等整備工事 (R4-5)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) ・各工事で発生した変更点は大小に限らず各工事委託課や施工者と逐一共有 ・サブアリーナ竣工 (R4) や総合落成 (R5) の計画を具体化
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) ・工事にあたっては、児童生徒の安全や学校運営への配慮を最優先とし工事スケジュールとの調整を行った。 ・サブアリーナの完成記念イベントをPTAと協働で開催することで、児童生徒や地元の学校への愛着心を醸成するよう工夫した。 ・サブアリーナの社会体育団体への貸出について、他施設の利用状況も含めて事前に学校や団体と調整することで完成後スムーズに移行できるよう工夫した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) ・新築した渡り廊下への雨風、雪の吹込みが強く、工事後に対策を講じたが、一部未対応の部分があり今後状況に応じて対応する必要がある。 ・工事の財源である国庫補助金や地方債について制度の理解不足等により国から指摘を受けた。
	(総合評価) ・工事については学校運営や安全対策に配慮しつつ、全体スケジュールを遅延することなく進めることができた。 ・地元の学校への愛着心醸成に向け、サブアリーナの完成イベントをきっかけとして、児童生徒、保護者、学校及び行政が一体となって取り組むことができた。 ・財源については制度の理解を深めるとともに、県や国と十分協議をした上で事務の確実性を高める必要がある。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） ・最終工事となるサブグラウンド整備を関係部署と連携し確実に実施する。 ・総合落成式典について計画を具体化する。 ・財源に関する事務を慎重かつ確実に行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間）

令和 4 年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 教育総務課

事業名	小学校校舎等改修事業費		新規・継続		
予算額	25,252 千円	決算額	24,255 千円	前年度決算額	0 千円
第 2 期教育振興基本計画		基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第 7 次 総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要) 経年劣化した体育館床の改修及び照明の LED 化を実施
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・栗野小学校体育館床等改修 ・栗野小学校体育館照明器具取替 (LED 化)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) —
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) ・夏季休業期間において、同時期に体育館内で工事を行うため、学校、受注者、市の 3 者で工程表を共有し工程管理を行った。 ・市内の小中学校体育館で初めてスポーツ用長尺シート仕様の床改修を実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) ・体育館の床改修については、従来までの改修と異なり、納まり等で軽微な変更や施工業者との協議が必要な事案が発生したが、完成検査では特に大きな指摘もなく工期内に完成し、学校活動にも支障を来さなかった。 ・また、スポーツ用長尺シートを取り入れたことにより今後の維持管理費用の抑制が期待できる一方、従来の改修方法よりも費用が高額になるため、今後は各体育館床の老朽具合や維持管理費と改修費の費用対効果の検証をしつつ改修方法を選択していく必要がある。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） ・小学校体育館の照明器具取替 (LED 化) について、令和 5 年度及び令和 6 年度で完了する。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間）					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 教育総務課

事業名	中学校給排水設備改修事業費		新規 ・ 継続		
予算額	70,381千円	決算額	65,560千円	前年度決算額	0千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要) トイレ改修を実施
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・栗野中学校北校舎トイレの改修 (和便器を洋便器に取替、湿式から乾式の床へ変更、段差解消、手洗い場に自動水栓を採用等)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) —
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) ・工事期間中は、学校内のトイレ数が減少することから生徒数(約700名)を考慮し、仮設トイレの設置を行った。また、仮設トイレは悪臭に配慮し水洗式を設置した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) ・工事期間中に工事範囲以外で老朽化が原因と見られる配管の不具合が発生したことから、トイレ以外の給排水設備の状況についても注視していく必要がある。
	(総合評価) ・当該校のトイレについては、これまで漏水や詰り等の設備関係の不具合が頻発しており、また和式便器のため学校関係者等から改修の要望が寄せられていたが、今回、北校舎トイレを全て洋式便器に改修したことで、生徒から歓迎する声が多く聞かれ、学校環境の改善を進めることができた。また、水栓式の仮設トイレを設置したことで、夏季休業中及び休業後の学校運営及び周辺環境にも配慮し、工事を完成することができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) ・栗野中学校南校舎のトイレ改修(第2期工事)を実施する。 ・東浦小中学校のトイレ改修を実施する。					
	中長期的な検討課題(3~5年の期間) ・学校施設内に多機能トイレを設置する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 教育総務課

事業名	(小) 校舎等改良及び補修事業費		新規 ・ 継続		
予算額	40,545 千円	決算額	37,600 千円	前年度決算額	41,596 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要) 各小学校において経年劣化した施設の補修工事を実施
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ 敦賀西小学校体育館屋根内樋防水及びギャラリー天井改修 ・ 黒河小学校体育館屋根等改修 ・ 敦賀南小学校校内通路舗装

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) ・ 将来の大規模改修を見据えた上での、劣化状況に応じた部分改修の計画的実施 ・ 照明設備のLED化
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) ・ 学校生活に支障を来さないよう学校、受注者、市の3者で工程表にて情報を共有(学校行事等、児童の登下校時間の把握)し、作業を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) ・ 学校施設の老朽箇所が次々表面化しているため、優先順位をつけて改修していく必要がある。
	(総合評価) ・ 各工事において事前打合せを行い、学校生活への影響を最小限に抑えて完了できた。特に施設内部の改修は学校生活への影響が大きいため、受注者は限られた期間内で作業が円滑に進むよう、学校行事や時間割等の把握を徹底することで工期内に無事故で完成することができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) ・ 各学校施設の劣化状況を把握し、計画的に改修を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 教育総務課

事業名	(中) 校舎等改良及び補修事業費		新規 ・ 継続		
予算額	54,402千円	決算額	47,685千円	前年度決算額	3,817千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要) 各中学校において経年劣化した施設の補修工事等を実施
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・松陵、気比、栗野中学校体育館照明器具の取替（LED化） ・気比中学校体育館屋根塗装等改修 ・栗野中学校北校舎屋上一部防水改修

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) ・将来の大規模改修を見据えた上での、劣化状況に応じた部分改修の計画的実施 ・照明設備のLED化
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) ・照明器具取替については、夏季休業中の施工かつ他の複数の作業と重複したため、学校、受注者、市の3者で細かく工程調整を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) ・中学校は夏季休業期間も部活動で体育館を使用するため、より丁寧な学校や受注者との事前調整が必要。
	(総合評価) ・内部改修は学校生活への影響が大きいため、限られた期間を最大限活用するため学校行事等の把握と綿密な事前打合せを実施したため、各作業が工期内に完成することができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） ・中学校体育館の照明器具改修（LED化）を令和5年度で完了する。 ・各学校施設の劣化状況を把握し、計画的に改修を行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間）

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑧社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫カリキュラムを、1人1台端末を活用する内容に改定し、新しい時代に求められる学習指導や子どもたちにつけるべき力を明確にした。 ・教職員の人権意識や人権教育に対する使命感を高めるために、各校において人権教育推進計画を策定し、人権擁護員と連携して、招聘授業や初任者研修等で研修を行った。 ・1人1台端末の導入に伴い、「敦賀市GIGAスクール構想ガイドライン」及び「敦賀市学習用端末の手引き」を策定し、各種導入に係る研修を行い、有効な活用法について研鑽を深めた。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末導入を活用した教育活動について、全教職員の資質及び指導力の向上につながるよう、情報共有を図る必要がある。 ・教職員の人権意識の高揚にむけて研修を行っているが、初任者や管理職といった、特定の対象者に留まっている。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市教科・領域指導員および研究推進員を委嘱し、端末活用の視点を盛り込んだ小中一貫カリキュラムを具現化すべく、授業の様子を録画し共有を図る。 ・外部講師を招聘した教職員研修会を、集合型とオンラインを組み合わせ実施する。 ・今後はすべての教職員が5年間で全員1回は研修が受けられるよう研修を計画していく。また、研修内容についても幅広い視点から検討していく。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	「知・徳・体」充実事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,439 千円	決算額	1,228 千円	前年度決算額	1,296 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑧ 社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上				
第7次総合計画	戦略2 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 幼児教育から中学校修了までの学びをつなぐ「敦賀市『知・徳・体』充実プラン」や「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力の向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組む。
	(基本施策に関連する事業の概要) 敦賀市「知・徳・体」充実プラン研修会、敦賀市「知・徳・体」充実プラン改訂版等印刷 保幼連携推進事業
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 研修会の実施（教職員研修2回、管理職研修1回） パンフレット等の作成（敦賀市「知・徳・体」充実プラン改訂版7,000部、先生のためのワークブック600部、家庭学習ガイド「さいしょのいっぽ」520部、小学校「低学年」520部 小学校「高学年」580部 中学生 550部、小規模特認校チラシ5,000部）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 敦賀市「知・徳・体」充実プランに即した取り組みを行った。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 研修会では、実際に授業を行い、その後講師から指導助言を受け、指導力向上を図った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 研修会、管理職研修会の開催、敦賀市「知・徳・体」充実プラン改訂版等を配布し、教職員の資質向上を図った。 また、保幼小連携事業を実施し、子どもたちの学力向上を図った。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 『敦賀市「知・徳・体」令和プラン』に即した取り組みを行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 『敦賀市「知・徳・体」令和プラン』に即した取り組みを行う。					

基本方針（2） 社会教育の充実と活性化

（様式1）

基本施策No. （様式2）	関連する予算事業名 （様式3）	担当課・施設
⑨	社会教育団体補助金	生涯学習課
	小さな親切運動推進事業費補助金	生涯学習課
	生涯学習推進費（公民館）	生涯学習課
	地域コミュニティ推進事業費	生涯学習課
	図書購入費	図書館
	ブックスタート事業費	図書館
⑩	生涯学習推進費（公民館）【再掲】	生涯学習課
	その他諸経費	生涯学習課
	生涯学習推進費（生涯学習センター）	生涯学習課
⑪	生涯学習センター管理運営費	生涯学習課
	公民館管理運営費	生涯学習課
	少年自然の家管理運営費	少年自然の家
⑫	社会教育団体補助金【再掲】	生涯学習課
	放課後地域子ども教室推進事業費	生涯学習課
	青少年健全育成推進費	少年愛護センター
	青少年補導活動費	少年愛護センター
	ふれあいフェスタ事業費	少年自然の家

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本方針】

主担当課: 生涯学習課

基本方針	(2)社会教育の充実と活性化
------	----------------

計画目標	実績					目標年度
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
各種事業や施設の利用者を増加させます。 基本施策9・10・11・12						
主催事業(講座・自主学習教室等利用者数)	43,276人	47,393人				65,200人
社会教育施設利用者数(社会教育関係団体等利用者数)	86,120人	101,071人				134,700人
図書館貸出冊数 基本施策 9	258,274冊	248,322冊				280,000冊
少年自然の家利用者数 基本施策 11・12	3,326人	2,840人				5,900人

基本施策	9 活力ある地域社会の形成 10 社会的な課題に対応する生涯学習の推進 11 社会教育施設の整備・充実 12 地域等と連携した青少年の健全育成
------	--

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑨活力ある地域社会の形成
担当課(施設)	生涯学習課・図書館

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>【生涯学習課】</p> <p>①活力ある地域社会を形成するため、心豊かなふるさとづくりや人づくり、地域活性化の推進に努めている社会教育団体(3団体)を支援した。コロナ禍を経て、改めて各団体が今後の活動について団体のあり方も含めて検討し、それに対する助言を行った。</p> <p>②市民相互の連帯意識の高揚と地域の活性化を図るため、「小さな親切運動」を推進した。節目となる30周年記念事業に取り組むとともに、奈良県生駒支部との交流をスタートさせた。</p> <p>③地域のつながりに重点を置き、各公民館での自主学習教室(2,680回)や作品展など(67回)を開催するとともに、公民館職員研修を通じた各館同士のつながり強化により企画立案等のノウハウを共有した。</p> <p>④地域活性化や住民福祉、防災などを通して、地域のつながりを深めるため、地域コミュニティ推進事業を行い、地域振興に取り組む組織(3地区)に交付金を交付した。とりわけ、北地区は小学校の廃校を契機に地区活性化への意識が高まり、令和4年度新たに協議会への設立に繋がった。</p> <p>【図書館】</p> <p>⑤学校や幼稚園、保育園、児童クラブ等に定期的に図書を配送する、図書利用推進事業の対象施設が6施設増え、貸出冊数も4,828冊増えた。またブックスタート事業は、コロナによる事業中止の回数が減ったこともあり、前年比7%増となり、両事業とも一応の成果はあったものとする。</p> <p>・全体的な貸出冊数に関しては、令和3年度は前年比 11,813冊増えたが、令和4年度は 9,952冊の減となった。中でも児童書は、前年比 6, 285冊の減であった。少子化や読書離れに加えて、それまでは全生徒が対象であった自由研究や読書感想文の課題が選択制になるなどの影響や、タブレット端末の配布により、情報が本からインターネットに代わってきたことなども要因として考えられる。</p>
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>【生涯学習課】</p> <p>①③④コロナ禍において団体活動の縮小や公民館の新規企画立案に足踏みする状況が見られた。</p> <p>②北陸新幹線開業を控え県外客を迎えるための活動の見直し強化が必要。</p> <p>【図書館】</p> <p>⑤図書館では、毎年6千冊以上の本を購入し、その4割を児童書の購入にあてている。児童書の貸出数は前年度比で減となったが、貸出率に関しては、全体の45%を占めている。児童書はもちろん一般書においても、多くの方に本を手にとってもらうため、選書や広報の方法などを工夫し、考えていく必要がある。</p>
	課題に対する今後の方向性
<p>【生涯学習課】</p> <p>①③④団体ごと又は公民館ごとの情報共有の場を創出し、各団体活動の活性化に繋げる。</p> <p>②「おもてなし運動」の具体化を行うとともに、友好都市(生駒市部)との交流促進を図る。</p> <p>【図書館】</p> <p>⑤第2次子ども読書活動推進計画を策定したことで、図書館だけでなく、各関係機関とも連携を図りながら、児童の本への関心を高めると同時に、一般書も含めて貸出冊数を増やす取り組みを実施する。</p>	

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 生涯学習課

事業名	社会教育団体補助金		新規 ・ 継続		
予算額	1,410千円	決算額	1,360千円	前年度決算額	1,286千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑨ 活力ある地域社会の形成			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 活力ある地域社会の形成に努めるため、心豊かなふるさとづくりや人づくり、地域活性化の推進に努めている社会教育団体を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 社会教育団体へ補助金を交付した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 補助金交付対象団体 ・ 敦賀市連合婦人会 500,000円 ・ 敦賀市PTA連合会 400,000円 ・ 敦賀市民憲章推進会議 250,000円

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 団体と連携を取り、今後も適正に補助金を交付し支援する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 令和3年度に創設された福井県の「社会教育関係団体活性化事業」の補助金を利用できる旨、各団体に周知し、市の補助事業とあわせて事業の充実を図る機会を設けた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) コロナ禍でも工夫して活発に活動ができた団体とそうでない団体との差が大きく、中にはコロナ禍や高齢化の影響で会員数が減少した団体もあった。
	(総合評価) コロナ禍を経て、改めて各団体が今後の活動内容について団体のあり方も含めて検討を行い、それに対して助言を行うことができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 他団体の取組みの紹介等、各団体と連携を取り、適正に補助金を交付し支援する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 団体間の情報共有の場を創出し、各団体の活動の活性化につなげる。

令和 4 年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 生涯学習課

事業名	小さな親切運動推進事業費補助金		新規 ・ 継続		
予算額	150 千円	決算額	150 千円	前年度決算額	150 千円
第 2 期教育振興基本計画	基本施策⑨ 活力ある地域社会の形成				
第 7 次 総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 心豊かなふるさとづくりや人づくりを通して、市民相互の連帯意識の高揚と地域の活性化を図るため、「小さな親切運動」敦賀支部を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 「小さな親切運動」敦賀支部に補助金を交付し、事業補助を行うとともに、運営事務を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・「小さな親切運動」敦賀支部の事務を取り扱うとともに補助金を交付し、運動の実践活動を通じて心豊かな人間性を育て、市民相互の連帯感を深めた。 ・「小さな親切運動」敦賀支部の活動（あったか運動、あいさつ運動の推進、コスモス・ミニヒマワリで心ふれあうまちづくり運動、支部発足30周年記念研修会、クリーン作戦、親子のフェスティバルへの協力、実行章の推薦及び贈呈）を行った。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) ・ 県社会教育関係団体活性化事業の活用継続 ・ 北陸新幹線敦賀開業歓迎の花運動の推進→支部発足 30 周年記念事業に切り替え
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 支部発足 30 周年（平成 5 年 2 月 8 日発足）の意義を留め、敦賀のこれからの親切のあり方を考え、確認し合う研修会を実施した。県社会教育関係団体活性化事業を活用し、節目となる 30 周年記念広報紙を発行するとともに、他支部や県本部、運動本部との連携を図ることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 北陸新幹線敦賀開業に向けて、「歓迎の花運動」を「おもてなし運動」に見直すなど県外客を迎えるための事業を具体化する必要がある。
	(総合評価) 30 周年記念事業について知恵を出し合い、意義ある事業とすることができた。また、広報紙を支部内のみならず、県内各支部や運動本部にも送付し、敦賀支部の活動を周知・PRするとともに、奈良県生駒支部との交流を開始した。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 北陸新幹線敦賀開業に向けて、「おもてなし運動」を令和 6 年 3 月に向けて計画し実施する。（県社会教育関係団体活性化事業の活用継続：3 年目）
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 令和 4 年度に交流を開始した友好都市（奈良県生駒支部）との交流の継続、発展を図る。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 生涯学習課

事業名	生涯学習推進費（公民館）		新規 ・ 継続		
予算額	1,861千円	決算額	1,244千円	前年度決算額	1,017千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑨ 活力ある地域社会の形成			
第7次総合計画		戦略② 次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 地域のつながりに重点を置き、地区公民館を中心として、地区団体等の自主的な活動を支援する。地域の実情に応じた事業を企画・実施する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 地域行事を地域住民と共に開催し、地域づくりを推進した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 公民館での自主学習教室や地区住民の作品展など各種大会を開催した。 参加実績 各種学級等 5,600名、自主学習教室 33,373名

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 地区団体及び住民と連携し、よりニーズに合った各種事業に取り組む。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 各公民館のなかだけで各種事業を企画するだけでなく、公民館職員研修など職員同士の情報共有の場を提供することで、一部の公民館では新しい企画につなげることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) コロナ禍における感染防止対策で業務多忙となり、一部の公民館を除く大半の公民館においては新しい企画につなげられず、前年踏襲の企画を開催することで精一杯である状況が見受けられた。
	(総合評価) 地区団体及び住民と連携するだけでなく、公民館職員研修の内容の充実等を図り、各館同士のつながりを強化することができた。一方で、コロナ対応を含めて新しい企画をする余裕がなく、一部の館を除き、ほぼ前年踏襲の企画ばかりである公民館が大半であった。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 各事業でアンケートを実施し、地区団体及び住民のニーズに合った各種事業の企画に取り組む。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 各公民館で実施したアンケートの結果から、各地区団体及び住民のニーズの分析を実施する。分析結果を全公民館で共有できる場を創出し、各公民館の事業の内容の充実化を図る。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 生涯学習課

事業名	地域コミュニティ推進事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,800 千円	決算額	920 千円	前年度決算額	307 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑨ 活力ある地域社会の形成				
第7次総合計画	戦略② 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 地区住民が連携し、地域の人々が集い地域活性化や住民福祉、防災等、人とのつながりを深めることを目的に地域コミュニティ事業に取り組む地区組織を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 地区住民主導で地域活性化、世代間交流、防災等の事業を通して、地域振興に取り組む地区の組織に対し、コミュニティ運営事業交付金を交付した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 交付団体数 3 団体【栗野 (H28～)、東浦 (R2～)、北 (R4～)】

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 運営協議会と連携を取り、今後とも適正に交付金を交付し支援していく。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 新たに北地区で協議会が立ち上がり、防災マップの作成や中高生によるユースプロジェクトとの協働など地区として新たな取り組みに繋げることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 引き続きコロナの影響により、事業の規模縮小や中止を余儀なくされた。 地区内の複数の団体で運営協議会を立ち上げる必要があるため、未実施の地区において旗振り役の不在が大きな要因となっている。
	(総合評価) とりわけ令和4年度から新たに協議会を設立した北地区においては、令和2年度末で小学校が統合に伴い廃校となったことを契機に、地区の活性化への意識や危機感が高まり、公民館とも連携を図りながら協議会への設立に繋がった。 継続団体のあり方検討や未実施団体への働きかけなど引き続き事業効果の拡大に取り組む必要がある。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 運営協議会と連携を取り、今後とも適正に交付金を交付し支援していく。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 各地区で住民主導のコミュニティ活動が広がるよう働きかけを行う。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 図書館

事業名	図書購入費		新規 ・ 継続		
予算額	13,000 千円	決算額	13,000 千円	前年度決算額	13,000 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑨ 活力ある地域社会の形成			
第7次総合計画		戦略② 次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 図書資料を計画的に整備し、「生涯学習の知の拠点」としての蔵書の充実に務める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民のリクエストにも応えながら、図書資料を計画的に購入し、特に児童書や郷土資料の充実を図った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 書店組合からの見計らい本の現物選書等を実施し、あらゆる分野の資料、6,727冊を購入した。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 高齢者の方のリクエストが増加傾向となってきたため、全体的なバランスも踏まえた上で選書をするなど、対応を図った。また、児童書に関しても、子どもの興味を持ってもらえるような選書を実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 個人の貸出数のうち、60歳以上の方が36%を占め、特に60代の貸出率が一番高くなっており、対応の効果が出ていると考える。 また、情報メディアの発達により、子どもの読書時間の減少が懸念されていることもあり、子どもの発達段階に応じた質の高い本を届ける取り組みを進めるため、購入冊数の約40%を児童書にあてている。 今後、貸出数の推移に着目していきたい。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 図書館

事業名	ブックスタート事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,061千円	決算額	589千円	前年度決算額	995千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑨ 活力ある地域社会の形成				
第7次総合計画	戦略② 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 7か月児の親子に絵本を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ・読み聞かせ方法等をアドバイスする。
	(基本施策に関連する事業の概要) ブックスタートパック(絵本2冊・トートバッグ等)を手渡し、図書館ボランティアを中心に、絵本の紹介やわらべうたなどを行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 開催場所 図書館・栗野子育て支援センター 実施回数 22回 参加人数 327人(対象者数 421人)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 一時的に予約制とすることで、参加者数を事前に把握し、コロナ禍中における密を避ける。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 子育て支援センターが実施している、1歳児の誕生日訪問にて、ブックスタートの参加を促してもらえるよう、連携を図った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) ブックスタートの周知を図るため、ポスター掲示や、再案内通知の送付を行い、子育て支援センターにも協力をお願いするなど、参加率の向上に努めた。 コロナの影響で、令和3年度は事業中止の月が3回あったが、4年度は1回に減ったこともあって、参加率は71%から78%となり、コロナ前の状況になりつつある。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑩社会的な課題に対応する生涯学習の推進
担当課(施設)	生涯学習課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>①公民館及び生涯学習センターでは、住民ニーズを取り入れた各種講座を開催するとともに、受講生が自主的に運営している各種自主学習教室について、運営の助言等を行い、自主学習活動の育成と住民の生きがいがいづくりに努めた。また、近年減少傾向が続いていた教室等の開催や参加人数もコロナ前の令和元年度と比較して7～8割弱まで回復している。(参加者数の経過)【R1との回数比較】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種学級等 R1 11,320名→R2 4,745名【41.9%】→R3 5,639名【49.8%】 →R4 7,281名【64.3%】 ・自主学習教室 R1 45,753名→R2 29,331名【64.1%】→R3 33,319名【72.8%】 →R4 35,470名【77.5%】 <p>語学講座において、北陸新幹線開業を控え、外国人への道案内等の実践的な学習を増やす新たな取り組みを行った。</p> <p>なお、ニーズについてこれまで口頭での聞き取りのみ行ってきたが、全公民館で利用者へアンケートを実施した。回答322件のうち、265件(約82%)が実施講座に興味関心、満足度を感じていることが確認できた。特に、ヨガ、ピラティス、健康体操など身体を動かす教室やPC、スマホ、youtubeなどデジタル機器等に関する教室の開催を希望する声が多く、今後の企画検討に役立つニーズ把握を行うことができた。</p> <p>②家庭教育の重要性や具体的な方法を分かりやすくまとめたハンドブック「家庭教育7つのすすめ」を活用し、就学时健康診断時に市内全小学校での「子育て講座」(保護者534名参加)や市内全中学校の入学説明会での「SNS安全教室」(保護者589名参加)を開催した。また、人権週間に合わせた人権教育指導者研修会(市民、教員、市職員、企業から107名参加)や市内小中学校で身近な人権に関するニュース等を取り入れた人権をテーマとした道徳の出前授業(延べ64回)を開催し、人権を尊重する社会の確立へ取り組むとともに、人権意識の深まりをアンケートや児童の感想文により確認した。</p>
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>①アンケートの実施により、全体的に概ね好意的な意見をいただいたが、体操やデジタルなど時代に即した住民ニーズへの対応充実が課題として見えた。</p> <p>②スマホ依存によるいじめなど様々な問題が増加している。</p>
	課題に対する今後の方向性
<p>①アンケート結果をもとに、全公民館で連携、共有しながら事業の充実化に取り組む。</p> <p>②人権教育やSNS安全教室を行い、参加率が高い就学时健診や入学説明会などの機会を捉え、今後も継続的に取り組む。また、1人でも多くの子どもに人権の大切さに気付き、守ろうという意識を持ってもらうため、道徳の出前授業を継続する。</p>	

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

A

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 生涯学習課

事業名	生涯学習推進費(公民館) 再掲		新規・ 継続		
予算額	1,861千円	決算額	1,244千円	前年度決算額	1,017千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 社会的な課題に対応する生涯学習の推進			
第7次総合計画		戦略② 次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 生涯学習への参加を促進するため、社会情勢、地域の課題、住民の興味を把握し、それに応じた学習の機会を設ける。
	(基本施策に関連する事業の概要) 住民ニーズを取り入れた各種講座を開催するとともに、各種自主学習教室を支援し、地域住民の生涯学習を推進した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 参加実績 各種学級等 5,600名、自主学習教室 33,373名

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 地域住民のニーズに合わせた魅力ある講座を検討し、実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 年度後半からは、全公民館において各事業の参加者にアンケートを実施し、ニーズを聞き出すことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 各事業の参加者へのアンケートは、年度後半の一部の期間に実施した事業でしか行えなかった。
	(総合評価) これまで地域住民のニーズの聞き取りが口頭だけであったことに対し、全公民館で、各事業の参加者へのアンケートを実施することができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) アンケート結果を分析し、より地域住民のニーズに合わせた講座を実施する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 各公民館で実施したアンケートの結果から、各地区団体及び住民のニーズの分析を実施し、分析結果を全公民館で共有できる場を創出し、公民館事業の充実化を図る。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 生涯学習課

事業名	その他諸経費		新規 ・ 継続		
予算額	538 千円	決算額	407 千円	前年度決算額	508 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩ 社会的な課題に対応する生涯学習の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 保護者の子育ての悩みに寄り添えるよう、子育て講座等を開催し、家庭教育を支援する。また、差別のない明るいまちをつくるため、人権に関する研修会や小中学校での人権をテーマにした出前授業等を実施する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 就学時健診時の子育て講座、中学入学説明会時のSNS安全教室を開催。人権教育指導者研修会、人権をテーマにした道徳の出前授業等を実施した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 市内全小学校で就学時健診時の子育て講座を開催(534名参加) 市内4中学校の入学説明会時にSNS安全教室を開催(589名参加) 市民、教員、市職員、企業等を対象に人権教育指導者研修会を開催(107名参加) 市内小中高校で人権をテーマにした道徳の出前授業を実施(延べ64回)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 人権をテーマにした道徳の出前授業を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) できるだけ興味をもって話を聞いてもらえるように人権に関する身近なニュース等を取り上げ授業に取り入れた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) スマホ依存により様々な問題が生じ、学校でのいじめも増えており、脳科学的なデータも取入れた人権教育、SNS安全教室を行っていく必要がある。
	(総合評価) 就学時や中学校入学時の保護者の不安に寄り添う講座を継続できている。人権の大切さに気付き、人権を守ろうという意識が高まってきているということ、人権に関する研修会や出前授業でのアンケートの結果により確認できた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 人権をテーマとした道徳の出前授業を継続して行う。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 人権教育を継続的に行い、若年層への人権意識の定着を図る。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 生涯学習課

事業名	生涯学習推進費(生涯学習センター)		新規・ 継続		
予算額	1,619千円	決算額	1,309千円	前年度決算額	1,065千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 社会的な課題に対応する生涯学習の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 生涯学習の推進を図るため、利用者ニーズに配慮した資料やプログラムの充実に努める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 各種講座や大会を開催するとともに、自主学習教室の育成を図った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・年間講座(英会話講座、中国語講座、韓国語講座、ペン字・筆ペン講座)の開催 令和4年度 150回 1,705名参加 令和3年度 149回 1,381名参加 令和2年度 75回 1,130名参加 ・地区対抗子どもかるた大会、市民囲碁将棋大会の開催

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 幅広い世代が興味を持って参加できる各種短期講座を検討する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 新幹線敦賀開業を控え、各語学講座の講師と相談し、外国人への道案内等実践的な学習を増やし、講座内容の充実に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) コロナ禍の影響で、各種短期講座を開催することができなかった。
	(総合評価) 職員が積極的に講座に参加するなかで、各講座の講師とより多く情報共有を図ることができ、結果的に通年講座の内容を充実させることができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 各種短期講座の開催だけでなく、短期のワークショップ型体験教室(スマホ教室やライフアカデミー共催事業、チョークアート講座など)を複数回開催し、各種通年講座や短期講座の受講者の増加につなげる。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 毎回の講座で実施しているアンケートの分析を強化し、より住民のニーズに合った講座を開催する。

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑪社会教育施設の整備・充実
担当課(施設)	生涯学習課・少年自然の家

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>【生涯学習課】 社会教育活動の場である生涯学習センター及び各公民館について、管理運営に必要な物品の購入や施設の維持管理を行った。また、施設の老朽化が深刻化する中で、修繕計画を策定し、施設全体を見た上で箇所毎に優先順位を考慮しながら対処することができた。</p> <p>また、昭和55年建設から40余りが経過する西公民館については、耐震性の問題を含め、地元から建替えの要望があり、移転新築の検討を行った。西公民館建設委員会を開催し、地区との合意形成を図りながら、移転場所について了承を得た。</p> <p>【少年自然の家】 食堂前廊下のエアコンの修繕を行った。また、浴場水栓やボイラー機器の故障などに対応して、適宜修繕を行った。</p>
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>【生涯学習課】 施設の老朽化が進行し、当初予算要求に見込めなかった修繕が増えてきている。西公民館の移転先に現市立病院の駐車場用地を検討しており、病院の代替用地確保に取り組む必要がある。また、移転にあたり、地元ニーズや避難所機能、障害者への配慮等を考慮した施設内容の検討が求められている。</p> <p>【少年自然の家】 経年により老朽化した設備及び施設の取替、改修ができたが、その他にも修繕が必要な箇所があり、利用者の安全安心を最優先とした継続的な対応が必要である。</p>
	課題に対する今後の方向性
	<p>【生涯学習課】 計画的な修繕に取り組むとともに、定期的な施設点検を行い修繕計画の更新を行う。西公民館の移転新築においては、地元ニーズを第一に納得感を感じれるよう丁寧な議論を経て事業を進めていく。</p> <p>【少年自然の家】 改修等必要箇所を随時把握し、適切な維持に努め、利便性の向上を図り、利用者数の増加を図る。</p>

自己評価区分

- A : 前進
B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 生涯学習課

事業名	生涯学習センター管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	5,638千円	決算額	4,818千円	前年度決算額	857千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑪ 社会教育施設の整備・充実				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 社会教育活動の場を十分に確保するため、計画的な施設の補修や整備による充実を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 生涯学習センターの管理運営に必要な支出をした。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 生涯学習センターの管理運営に必要な物品の購入及び修繕を行った。 また、学生が学習や交流を目的に自由に使用したり、幅広い世代の人が休憩や食事場所として利用できるよう既存談話室を「生涯学習スペース」として改修した。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 無駄な支出を削減し、必要な経費については要求していく。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 必要な備品の購入を当初より早い計画で進めることで、早い段階で予算の残額を把握することができ、必要だが要求に反映しきれなかった備品について購入することができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 施設の老朽化が進み、当初予算要求に見込めなかった修繕が増えてきている。
	(総合評価) 消耗品や備品の購入は計画的に行うことができた。また、各施設の修繕計画を策定し、施設全体を見た上で箇所毎に修繕の優先順位をつけることができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 施設修繕計画に従い、計画的に施設修繕を実施していく。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 計画的に施設修繕を実施していくとともに、毎年度施設点検を行いながら、施設修繕計画を更新していく。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 生涯学習課

事業名	公民館管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	66,532千円	決算額	64,313千円	前年度決算額	90,695千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑪ 社会教育施設の整備・充実				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 社会教育活動の場を十分に確保するため、計画的な施設の補修や整備による充実を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 公民館の運営及び維持管理に必要な光熱水費、施設保守管理委託料、修繕料などを支出した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 公民館の運営に必要な経費を支出した。 公民館の維持管理に必要な修繕箇所の修繕等を実施した。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 施設及び設備の修繕箇所を適切に把握し、優先度に応じて順次修繕する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 全公民館を訪問し、公民館職員とともに施設点検を行い、施設整備台帳を作成した。箇所毎に修繕の優先順位をつけ、今後の修繕計画を策定することができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 施設の老朽化が進み、当初予算要求に見込めなかった修繕が増えてきている。
	(総合評価) 全公民館において今後の修繕計画を策定し、箇所毎の修繕の優先順位をつけることができたが、今後は毎年度計画の更新を行う必要がある。また、施設の老朽化に伴い、想定外の修繕が発生することがあったため、当初予算で予算化されている修繕は早めに実施することで、緊急性の高い突発的な修繕に備える必要がある。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 施設修繕計画に従い、計画的に施設修繕を実施していく。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 計画的に施設修繕を実施していくとともに、毎年度施設点検を行いながら、施設修繕計画を更新していく。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 少年自然の家

事業名	少年自然の家管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	12,697千円	決算額	12,452千円	前年度決算額	12,125千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑪ 社会教育施設の整備・充実			
第7次総合計画		戦略② 次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 利用者が安全かつ快適に利用できるよう各種設備や施設の管理運営を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安全面や衛生面の維持管理を行い、施設の補修整備を図る。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 委託業務・・・保安警備業務・清掃・貯水槽清掃業務・自家用電気工作物保安管理業務・消防設備等保守点検業務・一般廃棄物収集運搬業務・冷暖房設備等保守点検業務・総合污水处理槽清掃維持管理業務・施設管理業務・修景施設管理業務

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 修繕箇所の再確認
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 食堂前廊下のエアコンの修繕を行った。また、浴場水栓やボイラー機器の故障などに対応して、適宜修繕を行った。 水道メーターを適宜確認のうえ漏水調査を実施し、給水管漏水修理を実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 施設の経年劣化により、修繕箇所が増えてきている。
	(総合評価) 施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加傾向にあるが、優先度の高いものから実施した。また、委託業務を計画通り実施したことで施設の維持管理が確保された。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 非常灯器具の点検を実施し修繕を行う
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 少年自然の家の機械設備、建物施設の改修

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑫地域等と連携した青少年の健全育成
担当課(施設)	生涯学習課・少年愛護センター・少年自然の家

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>【生涯学習課】</p> <p>①青少年の健全育成の推進に努めている社会教育団体(3団体)を支援した。さらに、福井県の補助事業を団体へ周知し、事業の充実を図ったことで、参加者の満足度向上に繋がり結果的に会員の増強に結び付いた。</p> <p>②放課後地域子ども教室を全公民館で実施し、さまざまな体験や交流活動を提供することができた。前年度と比べ教室の数は43教室から37教室へ減少したが、教室ごとの広報や内容の充実化により、前年度より多くの教室を開催することができた。コロナ前の令和元年度と比較して開催回数としては7割程度まで回復してきてはいるものの感染症対策による人数制限等の影響により、参加者数はコロナ前の半数以下にとどまっている。</p> <p>(参加者数の経過)【R1との参加者数比較】</p> <p>R1 297回 3,504名 → R2 92回 904名【25.8%】 →R3 184回 1,405名【40.1%】 → R4 216回 1,620名【42.2%】</p> <p>【少年愛護センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成敦賀市民会議と連携し、「親子のフェスティバル」や「青少年からのメッセージ・青少年へのメッセージ」等青少年の健全育成を図るための事業を実施した。 ・敦賀市子ども会育成連合会の活動を支援した。 ・年間287日、計551回の補導巡視を実施し、街中における青少年の非行や不良行為を予防した。 ・見守り隊加入者にボランティア保険について周知し、保険加入事務を行った。 <p>【少年自然の家】</p> <p>新型コロナウイルスの影響で中止となっていた「ふれあいフェスタ」を感染対策をしたうえで、市内の小中学生とその家族を対象に2回開催した。</p> <p>(ふれあいフェスタも含めた施設全体の利用者数)</p> <p>実績 R3 3,326名→R4 2,840名、R7目標利用者数 5,900名</p>
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>【生涯学習課】</p> <p>①コロナの影響により特に小中学生を対象にした活動ができなかった。改めて団体活動について団体のあり方も含めて検討する必要がある。</p> <p>②一部の公民館を除き館単独で教室の企画を行っており、新たなアイデアが生まれづらい。</p> <p>【少年愛護センター】</p> <p>青少年の間でスマホやネットを介した交流が増えているため、SNSによるトラブルや生活への影響が懸念される。</p> <p>【少年自然の家】</p> <p>ボランティアスタッフ等運営側の人員を増やすとともに、いろんな分野の指導者等の協力を得て、宿泊学習や自然の中での体験を通じて魅力ある事業となるよう努める必要がある。</p>
	課題に対する今後の方向性
<p>【生涯学習課】</p> <p>①他団体の取組紹介や団体間の情報共有の場の創出等により、団体活動の活性化に繋げる。</p> <p>②アンケートを収集し、子どもたちが興味を持てる魅力的なプログラムを企画、実施する。</p> <p>【少年愛護センター】</p> <p>スマホやネットを利用する際の注意点やトラブル等を周りの大人を介して周知していく。</p> <p>【少年自然の家】</p> <p>利用者とボランティアスタッフとの交流を図り、親しみやすい環境を整えることで利用者の増加を図る。</p>	

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 生涯学習課

事業名	社会教育団体補助金【再掲】		新規 ・ 継続		
予算額	1,410 千円	決算額	1,360 千円	前年度決算額	1,286 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 青少年の健全な育成を推進するため努めている社会教育団体を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 社会教育団体へ補助金を交付した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 補助金交付対象団体 ・敦賀海洋少年団 80,000 円 ・敦賀スカウト連絡協議会 80,000 円 ・あわの子育てネットワーク 50,000 円

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 団体と連携を取り、今後も適正に補助金交付し支援していく。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 令和3年度に創設された福井県の「社会教育関係団体活性化事業」の補助金を利用できる旨、各団体に周知し、敦賀海洋少年団が本補助金を活用した事業に取り組んだ。市の補助事業とあわせて事業の充実を図り、参加者の満足度向上に繋がった結果として会員増強などの成果を得た。 (R4～5 2年連続10人以上の新入団員が加入)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) コロナ禍の影響で、特に小中学生を対象として事業行う団体については、活動がほとんどできない期間が生じた。また、オンラインを活用した事業も提案したが、実施には至らなかった。
	(総合評価) コロナ禍において、感染防止策を講じながら、会員増強・組織拡大に繋げることができた団体もあったが、その他2団体においては、コロナ禍の影響で活動がほとんどできない期間が生じたため、コロナ禍を経て、改めて各団体が今後の活動内容について団体のあり方も含めて検討を行う必要がある。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 他団体の取組みの紹介等、各団体と連携を取り、適正に補助金を交付し支援する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 団体間の情報共有の場を創出し、各団体の活動の活性化につなげる。

令和 4 年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 生涯学習課

事業名	放課後地域子ども教室推進事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,310 千円	決算額	789 千円	前年度決算額	692 千円
第 2 期教育振興基本計画	基本施策⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成				
第 7 次 総 合 計 画	戦略② 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 小学生の居場所づくりとして、地域住民の参画を得て「放課後地域子ども教室」を実施し、放課後や土曜日、長期休業等に公民館等で多様な学習や体験活動を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 公民館で、放課後または週末や長期休業中に放課後地域子ども教室を実施した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 公民館にて、放課後地域子ども教室を 216 回開催し、1,620 名が参加した。 (参考) R3 実績 184 回開催 1,405 名参加

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 子どもたちが興味を持てる魅力的なプログラムを検討し、参加者の増加に努める。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 前年度と比べ、教室の種類は 43 教室から 37 教室へと減少したが、1 教室毎の広報や内容の充実化を図ることで、前年度より多くの教室を開催できた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 一部の公民館を除き、ほとんどの公民館は、館独自で教室の企画・運営をおこなっており、新たな教室のアイデアが生まれず、前年踏襲の企画に留まった。
	(総合評価) コロナ禍における各施設の人数制限の緩和とともに、広報や内容の充実化を図ることで、結果的に前年度よりも多くの子どもが教室に参加することができた。一方で、前年踏襲の企画に留まる公民館も多く、各館同士のつながりを強化し対応する必要がある。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 子どもたちにアンケートを実施しニーズを収集する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 各公民館でアンケートの結果から収集した子どもたちのニーズを全公民館で共有できる場を創出し、各公民館の教室内容の充実化を図る。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 少年愛護センター

事業名	青少年健全育成推進費		新規 ・ 継続		
予算額	2,736 千円	決算額	2,736 千円	前年度決算額	2,736 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成				
第7次総合計画	戦略② 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 青少年健全育成敦賀市民会議及び敦賀市子ども会育成連合会との連携により青少年の健全育成を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 青少年健全育成敦賀市民会議と連携して青少年健全育成行事を実施した。 敦賀市子ども会育成連合会の活動を支援した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・青少年健全育成敦賀市民会議に親子のフェスティバル共催負担金を支出 ・敦賀市子ども会育成連合会に補助金を交付 ・敦賀市子ども会育成連合会にジュニアリーダー育成業務を委託

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 「親子のフェスティバル」開催にかかる費用を見直す。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「親子のフェスティバル」は規模を縮小し実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 「親子のフェスティバル」は、廃校となった小学校校舎を会場として実施したが、清掃や物品の調達等に難があった。
	(総合評価) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、「親子のフェスティバル」、子ども会育成連合会にかかる諸活動及びジュニアリーダー育成業務を例年どおり実施した。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 「親子のフェスティバル」を従来の会場で実施する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 行事の内容が趣旨と乖離していないか検討する。

令和 4 年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 少年愛護センター

事業名	青少年補導活動費		新規 ・ 継続		
予算額	2,624 千円	決算額	2,361 千円	前年度決算額	2,044 千円
第 2 期教育振興基本計画		基本施策⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成			
第 7 次 総合計画		戦略② 次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 青少年の非行や不良行為の防止を図る。 青少年を取り巻く環境を良好に保つ。
	(基本施策に関連する事業の概要) 補導員による補導巡視を行った。 環境浄化活動の一環として、県が実施している社会環境調査に協力した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 88 名の補導員が 2 人 1 組で、年間 287 日、計 551 回の補導巡視を実施した。また、市民会議員及び補導員 6 名が、青少年を取り巻く社会環境調査のため書店、携帯電話販売店等を立入調査し、福井県青少年愛護条例に基づく措置が取られていることを確認した。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 補導員の研修を実施し、補導活動に関する知識の向上を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、補導員委嘱状交付式を中止し、個別に委嘱状を交付、活動内容の説明を行った。定期総会も書面議決とした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 街なかで子どもの姿を見ることが少なくなった一方、スマホやネットを介した交流が増えているため、利用方法や SNS トラブル等への啓蒙が必要である。
	(総合評価) 補導活動により、街なかにおける青少年の非行や不良行為を予防した。コロナ禍により街なかで見かける青少年の数が減っており、一方 SNS による交流が増えていると考えられる。社会の変化に応じた補導活動と補導員の研修が必要である。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 補導員の研修を実施し、補導活動に関する知識の向上を図る。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 巡視の回数や日時、場所など現状に沿った見直しが必要

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設）少年自然の家

事業名	ふれあいフェスタ事業費		新規 ・ 継続		
予算額	202 千円	決算額	111 千円	前年度決算額	0 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成				
第7次総合計画	戦略② 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 子ども達が施設周辺の自然に親しみ、ふれあい、活動することを通して、親子・友人との交流を深め健全な青少年の育成を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) ・ 秋のふれあいキャンプフェスタ ・ 早春のふれあいフェスタ
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ふれあいフェスタ 2回開催

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) ボランティアスタッフ等運営側の人員を増やし内容を更に充実させる。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 新型コロナウイルスの影響で中止となっていた「ふれあいフェスタ」について、感染対策をしたうえで、市内の小学生とその家族を対象に2回開催することができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) コロナ後を見据え、参加者のニーズに合った内容等の検討が必要である。
	(総合評価) 新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた「ふれあいフェスタ」について、協力団体やボランティアの方々の協力により、市内の小学生とその家族を対象に2回開催することができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 参加者のニーズに合わせた内容を検討し、実施する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 参加者を増やすための内容検討

基本方針（3） 文化の振興・支援

（様式1）

基本施策No. （様式2）	関連する予算事業名 （様式3）	担当課・施設
⑬	文化振興事業費	文化振興課
	文化団体等補助金	文化振興課
	文化芸術企画支援事業費	文化振興課
	つるが芭蕉紀行開催事業費	文化振興課
⑭	市民文化センター運営事業費	文化振興課
	展示会開催費	博物館
	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	みなとつるが山車会館
⑮	文化財保護審議会運営費	文化振興課
	文化財保存管理補助金	文化振興課
	食文化ストーリー創出・発信事業費	文化振興課
	文化財保護管理費	文化振興課
	文化財保存活用地域計画策定事業費	文化振興課
⑯	文化財発掘調査費	文化振興課
	柴田氏庭園保存修理事業費	文化振興課
	文化財広報普及事業費	文化振興課
	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	文化振興課
	西福寺文化財保存修理事業費補助金	文化振興課
	調査研究費	博物館
	館蔵品購入費	博物館
	館蔵品記録整理事業費	博物館
	「白木のあゆみ」保存活用事業費	博物館
	博物館管理運営費	博物館
	博物館展示用ケース等購入費	博物館

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本方針】

主担当課: 文化振興課

基本方針	(3)文化の振興・支援
------	-------------

計画目標	実績					目標
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
市民1人あたりの文化行事参加回数を増加させます。(市民換算) 基本施策 13	0.26回	0.29回				0.36回
各種文化施設 ^(※) 利用者を増加させます。 基本施策 14	34,007人	43,830人				54,000人
市指定文化財の指定数を増加させます。 基本施策 15	197件	197件				202件
文化財の活用に向けた整備着手件数を増加させます。 基本施策 16	2件 (累計 4件)	1件 (累計 5件)				5件(累計)

※各種文化施設:博物館、みなとつるが山車会館、市民文化センター

基本施策	13 文化意識の向上 14 市民文化の活動拠点の整備・充実 15 文化財の保護・支援 16 文化財の活用の推進
------	--

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑬文化意識の向上
担当課(施設)	文化振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術及び科学技術活動に対し、表彰及び激励を行った。 ・市民文化の向上のため公益な活動を行っている団体に対し、支援を行った。 ・舞台芸術事業を企画実施する団体を公募し、支援を行った。 ・「奥の細道」つるが芭蕉紀行全国俳句大会の開催に対し、支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止となった行事があるものの、その中において市民に文化・芸術に触れる機会を可能な限り提供した。結果として、市及び市教育委員会が共催・後援をした市内開催事業の参加者数と、市民文化センター指定管理者による自主事業の参加者数が合計で延べ18,730人に上り、市民1人あたりの文化行事参加回数が0.29回となったことから、前年度に増して、市民の文化活動の活性化に繋がったものとする。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会を中心とした市役所新庁舎での市民の文化作品展示が未だ実現されていないことから、市民が敦賀の文化、芸術に触れる機会を増加させるため、他の手段を含めて検討する必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会や関係課等と協議し、市民の作品展示・発表活動の場及びその方法について検討を重ねる。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化振興事業費		新規 ・ 継続		
予算額	510 千円	決算額	369 千円	前年度決算額	1,146 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑬ 文化意識の向上			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 市民の主体的な文化芸術活動への参加を促進するため、団体等の活動を支援する。文化活動の活性化を図るため、文化芸術及び科学技術の分野で優れた成績を収めた個人や団体の活動を奨励する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民団体等が実施する文化芸術事業に対する共催・後援、市民ギャラリー、文化芸術活動激励費の贈呈、文化芸術及び科学技術活動優秀賞表彰
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 市民団体等が実施する文化芸術事業（市内開催）に対する共催・後援（30事業） 文化芸術活動激励費の贈呈（8個人、2団体） 文化芸術及び科学技術活動優秀賞表彰式（10名、5大会）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 激励事業の周知及び対象者の掘り起こし
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 文化芸術及び科学技術活動優秀賞の選定に当たり、広く学校等に推薦を求めた。 市民ギャラリーについて、市役所新庁舎内での展示方法の検討を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 事業をより広く周知するための方法を検討する必要がある。
	(総合評価) 新庁舎での市民作品の展示については実施には至っていないため、窓口となる敦賀市文化協会と連携を図る必要がある。文化芸術・科学技術分野で活躍する市民への激励費贈呈、表彰については、前年度と同等の実績であったことから、文化芸術活動に対する市民のモチベーションづくりと、本市の文化水準の向上を図ることができたものとする。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 激励事業の周知及び対象者の掘り起こし					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 市民ギャラリーに代わる市民作品の展示・発表活動の促進方法を検討する。（敦賀市文化協会と引き続き協議を行う。）					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 文化振興課

事業名	文化団体等補助金		新規 ・ 継続		
予算額	5,630千円	決算額	5,430千円	前年度決算額	4,370千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑬ 文化意識の向上			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化団体と連携し、時代の市民文化の担い手が文化財や文化活動に接する機会の拡大を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民文化の向上のために公益的な活動を行っている団体(①気比史学会、②敦賀市文化協会、③敦賀水戸烈士遺徳顕彰会)に対し支援した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ①気比史学会主催の市民歴史講座(7回) 受講者:延べ601人 ②文化協会主催事業のほか行政等への協力事業を実施した。 教育委員会で共催、後援又は補助した事業(15事業 参加者延6,356人) ③国指定史跡武田耕雲斎等墓周辺の保安全管理、水戸烈士遺徳顕彰行事開催、水戸天狗党に関する普及啓発活動など。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) ①について、補助事業者が公的な活動を休止する意向であることから、市民の歴史文化の知識向上に資する代替事業の検討。②及び③における継続した補助。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) ①について、補助事業者と活動継続についての意見交換を行い、団体を存続させることが決定された。②について、広報協力や補助事業者との意見交換及び連携を図った。③については博物館、文化財担当職員と連携を図った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) ②の補助事業者について、構成する会員の高齢化等により、会員数の減少及びこれに伴う文化芸術活動の鈍化が懸念される。
	(総合評価) 補助事業が概ね計画通り実施され、参加者数も増加したことから、市民の文化活動の活性化を図ることができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 文化団体に継続して補助を行う。②について、補助事業者の活動を活性化させるため、事業者との意見交換を行う。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 文化団体の持続、活動の継承に向けた次世代育成					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化芸術企画支援事業費		新規 ・ 継続		
予算額	5,052千円	決算額	4,578千円	前年度決算額	920千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑬ 文化意識の向上			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 市民の主体的な文化芸術活動への参加を促進するため、団体等の活動を支援し、優れた舞台芸術・伝統芸能等を市民が鑑賞する機会を提供する。 文化施設での音楽・芸術鑑賞等を通じて、市民が文化芸術に触れる機会を提供する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 演劇や音楽、伝統芸能などの文化芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し、審査の上補助を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ①敦賀市高校生合同文化祭実行委員ステージ部門「敦賀市高校生合同文化祭 TonTeen2022」令和4年8月11日（木） 入場者約900人 ②クレール・バレエスタジオ「Youth Spirit of Dance -The Story of Siberian Children」令和4年11月3日（木） 入場者500人 ③敦賀気比ライオンズクラブ「友愛コンサート2022」令和4年12月3日（土） 入場者950人

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 舞台芸術文化の振興と向上のため、継続して自主団体を支援する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 補助事業者との協議連携の機会を頻回に持ち、事業の充実・活性化に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) ・企画審査委員会で、新型コロナウイルス感染対策に委員の関心が集中し、審査に混乱が生じた。 ・補助事業者において、補助対象経費の分類等に不案内な部分があり、事業実績報告の時点で更正を求めざるを得ない局面があった。
	(総合評価) ・一次募集時点では新型コロナウイルスの影響から応募数1件にとどまったが、二次募集で2件の応募があり、例年以上の補助実績となった。 ・事業の内容としても、市内学校等に対する積極的な働きかけ（事業①、③）、海外の高名な実演家を招へいする格調高い取組み（事業②）、企画運営に地元の高校生を取り込んだもの（事業①）等が見られ、特に若年層の文化芸術活動への参加、関心を促進する上で効果があった。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 舞台芸術文化の振興と向上のため、継続して自主団体を支援する。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 市民主体の舞台芸術文化の更なる向上を図るため、募集条件や要綱の見直しを検討する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	つるが芭蕉紀行開催事業費		新規・継続		
予算額	1,700千円	決算額	1,030千円	前年度決算額	1,070千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑬ 文化意識の向上				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 市民の主体的な文化芸術活動への参加を促進するため、団体等の活動を支援する。コロナ禍においても、文化団体関係者と感染症に関する情報共有を行い、時勢に応じた対策等を講じながら、文化活動の継続を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 「奥の細道」つるが芭蕉紀行 全国俳句大会を主催する敦賀俳句作家協会に対し補助を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 第19回全国俳句大会（事前投句のみ） 参加者数 一般の部 事前投句854句(前年度926)、当日投句なし(前年度同じ)、 こどもの部1,872句(前年度2,183句) ※新型コロナウイルスの影響により、例年に比べ事業規模が縮小された。(当日大会を中止し、事前投句のみ実施。)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 子どもたちが俳句に親しむ取り組みを継続して実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) こどもの部の応募方法に電子申請（オンライン投稿）を取り入れた。 児童クラブにおいて俳句教室を実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 一般の部、こどもの部とも投句数が減少しており、広報協力等、主催団体に対する支援の在り方を検討する必要がある。
	(総合評価) 令和3年度に続き、新型コロナウイルスの影響により、縮小した事業規模（当日大会中止、事前投句のみ実施）での実施となった。こどもの部の投句数減少については、令和2年度において在宅学習課題として俳句が利用されたことの影響があるものと思われる。また、令和3年度比で、市外・県外者の投句数が増加した（令和3年度51句、令和4年度114句）が、この分は、オンライン投稿によるものがほとんどであった。 今後は、特に若年層への文化の継承を課題として事業を継続いたしたい。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 子どもたちが俳句に親しむ取り組みを継続して実施する。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 市民による自発的な文化活動を促進する観点から、大会運営への支援のあり方の再検討を行う必要がある。					

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑭市民文化の活動拠点の整備・充実
担当課(施設)	文化振興課・博物館・みなとつるが山車会館

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>市民文化センター、市立博物館、みなとつるが山車会館の文化施設について、適正な管理・運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化センターでは、自主事業として鑑賞型事業(バレエ公演、歌舞伎公演、音楽コンサート等)や育成型事業(バックステージツアー等)が実施された。 ・結果、令和3年度の利用者数20,498人と比較して1.31倍に当たる26,996人の利用をいただくこととなり、様々なジャンルの公演がされる場所として市民に認知されることになったと考える。 ・市立博物館では、特別展として「敦賀藩物語」、企画展として「ジャクエツコレクション きらめく名品の美」を初めとした全14本のテーマ展・常設展を開催した。また、「吉継カフェ第2集 発刊記念講演会(第20回吉継カフェ)等のイベントを全7回開催した。 ・博物館における特別展では、敦賀藩(鞠山藩)について大規模に取り上げるはじめての企画内容であり、市内外から2,016人の来館者を得ることができた。研究者らの注目を集めたほか、市民にもかつて鞠山地区に陣屋を置いた同藩について広く知らしめ、地域博物館としての役割を果たすことができた。「ジャクエツコレクション きらめく名品の美」では当館に寄贈されたコレクションを中心に近現代美術品を数多く展示し、普段とは違う企画内容が目を引き、3,274名の来館者を集めることができた。また、地元で毎年歴史講座を開催している気比史学会と連携して行った特別展記念講演会では120人の参加者を得ることができた。 ・みなとつるが山車会館では、新型コロナウイルスの影響により、敦賀の祭り映像制作が一部令和5年度に繰越となったものの、補助金を有効に活用し、シアター機器の改修、展示パネルの更新等の施設整備を実施できた。 ・特別展や企画展以外の展示期間中の来館者数にはまだ伸びしろがあると言え、地域博物館の役割とも照らし合わせながら、今後の企画内容について検討していく必要がある。 ・とはいえ、文化施設の利用者数は前年度比1.28倍の43,830人となっており、コロナ禍以前の水準には達していないものの、着実な前進が見られる。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設において、故障及び運営の支障を防止するための計画的な修繕が必要。 ・市内外からの来館を促すような展示の企画・開催、広報の充実、学校教育や他機関・他団体との連携をする必要がある。
	課題に対する今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者との修繕計画に関する協議を実施する。 ・今後も敦賀の多様な歴史文化の調査研究を進め、その魅力を展示会を通して発信し、新幹線開業による新たな観光客の受け入れに向けて、常設展のブラッシュアップを図る。また、学校教育や外部団体とも協力し、より多くの市民に向けて敦賀の歴史文化の魅力を発信していく。 	

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

A

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	市民文化センター運営事業費		新規 ・ 継続		
予算額	67,223千円	決算額	66,536千円	前年度決算額	63,623千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑭ 市民文化の活動拠点の整備・充実				
第7次総合計画	戦略2 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 市民文化センターにおいて、指定管理者制度の活用にすることで、市民ニーズに沿った運営を行い、センターの利用促進を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民文化センターの管理運営 指定管理者への指導・助言
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 平成31年4月1日から指定管理者制度を導入 指定管理者 株式会社ケイミックスパブリックビジネス 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 利用件数実績 437件 (R03 344件 R02 388件 R01 488件) 利用人数実績 26,996人 (R03 20,498人 R02 11,194人 R01 33,776人)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 新指定管理者との協議連携 指定管理者による効率的かつ効果的な施設の管理運営の継続
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 指定管理者との連絡会議を定期的に行い、運営状況の把握、懸案事項の協議を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 施設の老朽化による大規模な修繕の必要性が顕在化した。
	(総合評価) 新型コロナウイルスの影響により、施設利用実績はコロナ禍以前に及ばないものの、指定管理者の自主事業として行われた鑑賞型事業（オーケストラ、ライブコンサート、各種公演等）や育成型事業（実技講座等）については、参加者数が増加している（6,303人→7,088人）ことから、来館者の満足につながったものと考ええる。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 指定管理者による効率的かつ効果的な施設の管理運営の継続を図る。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 施設稼働率の向上策を検討する。 大規模修繕に備え、長期的な修繕計画を検討する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	展示会開催費		新規 ・ 継続		
予算額	4,252 千円	決算額	3,815 千円	前年度決算額	3,218 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑭ 市民文化の活動拠点の整備・充実			
第7次総合計画		戦略2 次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 年に一度の特別展の外、通常の展示、テーマ展、自主講座等を開催する。
	(基本施策に関連する事業の概要) これまでの資料収集と研究の成果を展示し公開した。地元の郷土史研究会と連携して特別展記念講演会を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・特別展「敦賀藩物語」 会期：10月20日（木）～12月4日（日） 入館者2,016人 ・企画展「ジャクエツコレクション きらめく名品の美」 入館者 3,274人 (※令和5年4月1日（土）～5月7日（日）分の入館者を含む) 会期：令和5年2月25日（土）～5月7日（日）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 市民が知見を得られるような展示の企画。他機関と連携したイベントの開催。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) これまで市民の認知度も低く、取り上げる機会も少なかった「敦賀藩（鞠山藩）」について取り上げ、記念講演会では地元の郷土史研究会と連携することができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 未発掘の資料や歴史コンテンツが散在していることが改めて認識できた。
	(総合評価) これまで大規模に取り上げてこなかった「敦賀藩（鞠山藩）」の特別展や、普段はあまり展示していない西洋絵画を展示した企画展では市内外から多くの来館者を得ることが出来た。イベント開催では、企画内容と広報の充実に加え、他機関との連携を模索し検討していきたい。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 市民が知見を得られるような展示の企画。他機関と連携したイベントの開催。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 敦賀の多様な歴史文化を取り上げるため、市内文化財の調査を進め、長期的な展示計画を立てる。

令和 4 年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） みなとつるが山車会館

事業名	みなとつるが山車会館魅力向上事業費		新規 ・ 継続		
予算額	66,088 千円	決算額	55,080 千円	前年度決算額	3,642 千円
第 2 期教育振興基本計画	基本施策⑭市民文化の活動拠点の整備・充実				
第 7 次 総合計画	戦略 2 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) シアター改修等を行い、魅力向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 北陸新幹線敦賀開業に向け「シアター室改修事業」、「魅力発信事業」の実施により、山車会館メインコンテンツの充実を図り、誘客促進に繋げる。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ※シアター機器改修 ※展示パネル更新 ※山車 P R 壁面看板整備(※R3 繰越事業) ・敦賀の祭り映像制作放映(一部 R5 へ繰越)・常設展示室リニューアル整備 ・館内フリーWi-Fi 整備・ノベルティ作成

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 繰越事業を含めた施設改修事業を、状況に合わせてながら計画的に実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) コロナ禍や物価高騰の状況に合わせて、シアター改修をハード整備とソフト整備に分割し、可能なものから実施する等、関係各課と協議しながら事業を進めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) コロナ禍で昨年に続き山車巡行が中止され、シアター改修の映像制作が不可能となったため、次年度に予算を再要求する事として契約の内容変更を行った。つるがの祭り映像制作については、一部中止となった祭礼分を次年度へ繰越とした。
	(総合評価) 補助金を活用し、有効な施設整備等を実施した。コロナ禍により今年度も変更や繰越が発生したが、整備を進める事ができた。 令和 5 年度は新幹線敦賀開業の年であり、県補助金の最終年度でもあるため、コロナ禍等の状況を勘案しつつ整備の完成を目指すと同時に、新幹線敦賀開業に向けた情報発信により、誘客促進を図る必要がある。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 繰越事業を含めた整備事業の完成及び新幹線敦賀開業に向けた情報発信。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 新幹線敦賀開業後の状況に合わせた、情報発信、誘客促進の継続。

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑮文化財の保護・支援
担当課(施設)	文化振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県・市指定文化財等の保護管理を実施した。 ・文化財保護審査会を開催し、市指定文化財の新たな指定はなかったものの、市指定文化財の指定及び所要の維持管理について、専門の見地から指導及び助言を得た。 ・国指定名勝、国指定重要無形民俗文化財、県・市指定無形民俗文化財等の所有者、保存団体等に対し支援を行った。 ・市広報誌や団体主催の展示会などにより、無形民俗文化財の行事が多くの人に認知され、担い手の意識向上、文化の継承に繋がるよう努めた。 ・食文化ストーリー創出・発信事業として、敦賀の「おぼろ昆布」について、その文化財的価値を調査するとともに、北前船寄港地フォーラムinフランス・パリ等でおぼろ昆布加工技術の価値・魅力についてPRを行い、海外のメディアがおぼろ昆布に興味を示すなど、一定の発信効果が確認できた。 ・適切な保護管理を実施し、文化財の保護を図るとともに、文化財修理過程の発信や、文化財の公開を行うことで、市民等への文化財保護意識の向上につながり、一部文化財においては地元住民による管理が実施されるなど、住民による文化財保護の推進が図られるものもあった。 ・文化財の指定数の増加には至らなかったものの、文化財保存活用地域計画策定のため、策定協議会を立ち上げ、未指定を含めた文化財調査をするためのワークショップを実施し、計画策定に向けて始動したことで、文化財全体の保護・支援につながる体制づくりを進めることができた。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域によっては、行事の継承が難しく一時休止している団体や、新型コロナウイルス感染症の影響により、神事の実施のみになるなど、例年どおりの行事を行うことが難しい団体があり、財政面以外での支援も必要となっている。 ・事業が多岐にわたることもあり、一部の事業の進捗に影響を及ぼしている。
	課題に対する今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、規模縮小や休止となっている行事を再開するための助言・協議を行い、継続的な支援を行う。 ・適正な文化財の保護を行うため、より効率的、計画的な事業の実施方法を検討する。 	

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化財保護審議会運営費		新規 ・ 継続		
予算額	310 千円	決算額	192 千円	前年度決算額	78 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑮ 文化財の保護・支援				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化財の一層の保護を図るため、国・県・市指定文化財の指定件数を増加させる。
	(基本施策に関連する事業の概要) 文化財の調査・保存・指定等について審議するため、文化財保護審議会を開催した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 文化財保護審議会を開催し、市指定文化財の指定及び所要の維持管理について専門的見地から指導及び助言を得た。 ○文化財保護審議会 開催回数 3回（令和4年4月26日、10月11日、令和5年1月22日） 委員 8名

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 未指定文化財の指定に向けた動きを具体化させるため、指定に必要な指導助言を得る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 指定候補物件について指導助言を受けた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 新しい委員の補充。
	(総合評価) 審議会では資料そのものの学術的価値等に即して、指定の是非、種別等を厳正に審議されている。また、各文化財整備事業に対しても、各市町の事例や県・国の補助制度などを踏まえた具体的な意見が出されている。 また、指定等の措置を講じられた文化財を保存するための助言指導も行われた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 未指定文化財の指定に向けた動きを具体化させるため、指定に必要な指導助言を得る。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 文化財指定を恒常的に行うため、調査研究や関係各所との調整を進める。 専門分野に偏りが生じないよう委員の人選を行う。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化財保存管理補助金		新規 ・ 継続		
予算額	1,176 千円	決算額	427 千円	前年度決算額	210 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑮ 文化財の保護・支援				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 地域の伝統文化を守り、継承するため、地域の伝承行事保存団体等を支援するとともに教育普及を進める。 指定文化財等を適正に保存するため、所有者等への協力・支援を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) ・国指定重要無形民俗文化財の敦賀西町の綱引き伝承協議会に対し支援した。 ・無形民俗文化財の保存継承と後継者の育成を図るため、実施団体に対し支援した。 ・国指定文化財の保存管理を図るため、所有者(団体)に対し補助した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 補助対象所有者(管理者) ●「敦賀西町の綱引き」開催補助金 ○敦賀西町の綱引き伝承協議会(※新型コロナウイルスの影響により補助事業なし) ●無形民俗文化財保存事業補助金 ○県指定無形民俗文化財 相撲甚句[阿曾相撲甚句保存会](※新型コロナウイルスの影響により補助事業なし) 野坂だのせ祭り[野坂だのせ祭保存会] ○市指定無形民俗文化財 気比神社の春祭り・秋祭り[刀根区] 初牛祭り[山区](※新型コロナウイルスの影響により補助事業なし) ●私立郷土博物館管理事業補助金 ○私立敦賀郷土博物館 ●敦賀市指定等文化財保存修理等補助金 ○国指定名勝 西福寺(書院庭園の植栽剪定等) ○国宝朝鮮鐘修理事業 ○小河・寺谷氏のウラジロガシ保全修復事業補助金

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 新型コロナウイルスの影響により下火になってしまった行事を再開するための助言・協議を行い継続して支援する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 県、国の担当者や専門家と文化財所有者との間の仲介をしっかりと行い、円滑に補助事業が進むようにした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 新型コロナウイルスの影響だけでなく、地域によって、継承が難しくなり一時休止している団体がある(関八幡神社彼岸祭保存会)。神事の実施になるなど例年どおりの行事や行事に伴う準備を行うことが難しく、金銭面の補助だけでなく次世代への継承に繋がる支援が必要。
	(総合評価) 継承に苦勞している地域もあるが、全体としては多くの行事が継承されており、無形民俗文化財の保護と次世代への継承に繋がっている。また、地元の努力と行政による支援によって市広報誌や団体主催の展示会などにより行事が多くの人に認知されるようになり、そのことが担い手の意識を向上させ、文化の継承に繋がっている。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 新型コロナウイルスの影響により下火になってしまった行事を再開するための助言・協議を行い継続して支援する。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 映像や文字による記録化、衣装や道具の修理・整備についての協議・支援。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	食文化ストーリー創出・発信事業費		新規・継続		
予算額	13,935千円	決算額	13,915千円	前年度決算額	0千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑮ 文化財の保護・支援			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 敦賀の「おぼろ昆布」に焦点をあてて、その文化財的価値を調査するとともに、伝統産業としての保護・育成を図る
	(基本施策に関連する事業の概要) 龍谷大学とともに現況調査を行い、敦賀港への外国船寄港に合わせた昆布かき体験会を実施した。また、北前船寄港地フォーラム（パリ）で情報発信をした。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ●調査事業 ○龍谷大学との共同研究を実施 ●保護継承事業 ○職人、問屋への聞き取りを行い産業構造や課題の把握を実施 ●発信事業 ○北前船寄港地フォーラム in パリとのタイアップ ・北前船寄港地フォーラム会場（ルーブル美術館）でのパネル展示 ・JNTO主催「日本観光セミナー」、SIAL パリ 2022（食品見本市）での実演

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) —
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 知名度の向上・消費を促進させるため、広報・普及を積極的に行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 敦賀市外の事例が不明なため、次年度に全国のおぼろ昆布加工技術の事例調査を行う。
	(総合評価) 敦賀市のおぼろ昆布加工技術について龍谷大学とともに成り立ち・生産の歴史と現代まで受け継がれた製法等を研究調査の中で整理し、その文化的価値を客観的に明らかにした。並行する形で、フランスで開催された北前船フォーラム等でおぼろ昆布加工技術の文化的価値・魅力についてPRを行った。その成果をとりまとめ、文化庁に実績報告書を提出した。引き続き事業を継続していく。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 文化財登録に向けて不足している内容についての追加調査を継続して行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 調査報告書を作成し、文化財登録を目指す。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化財保護管理費		新規 ・ 継続		
予算額	6,079 千円	決算額	5,807 千円	前年度決算額	4,923 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑮ 文化財の保護・支援			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 指定文化財等を適性に保存するため、管理・修繕等を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) ・各指定文化財の清掃管理、修繕を実施した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 文化財の保護管理（清掃管理・機械警備・植栽管理・修繕等の実施） 国指定 史跡中郷古墳群、史跡玄蕃尾城跡、史跡武田耕雲等墓、名勝柴田氏庭園 県指定 史跡疋壇城跡 市指定 旧敦賀港駅ランプ小屋、史跡武田耕雲斎本陣跡（旧新保陣屋）、史跡駐輦の碑、小刀根トンネル 未指定 第19連隊記念碑、木ノ芽古道、深坂古道等

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 市内文化財の適切な保存管理の継続と劣化している文化財の修繕。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 一部文化財の清掃管理については、地元住民に委託し、住民自らが地域の文化財を保存管理し、大切にする意識づけができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 本格的な修復整備が望ましい物件（新保陣屋など）があり、今後どのように事業化していくか（財源、人員等）が課題となっている。
	(総合評価) 適切な保護管理を実施することで、文化財の保全を図るとともに、それら文化財の公開を行い市民等への文化財保護意識の向上に努めた。 また、一部文化財について地元住民による管理が実施されており、住民による文化財保護の推進が図られている。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 市内文化財の適切な保存管理の継続と劣化している文化財の修繕を行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 市内の文化財の現況調査及び保護に向けた指導管理体制の構築。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化財保存活用地域計画策定事業費		新規・継続		
予算額	7,408千円	決算額	3,558千円	前年度決算額	0千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑮ 文化財の保護・支援				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化財保存活用計画を策定するため、各種調査、協議会等を実施する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 文化財保存活用計画を策定するため、各種調査、協議会等を実施する。
	(具体的な取り組みの状況・実施年月、参加者数、購入量など) ●計画策定のための各種調査、情報整理 市内全域の文化財悉皆調査（既存調査・資料の整理、リスト化等） 地区別のワークショップ開催・・・北地区（令和5年2月11日開催） ●文化財保存活用地域計画策定協議会 委員11名（令和4年9月2日、令和5年3月6日開催）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) —
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 協議会委員に教育・商工・観光・まちづくり団体など多様な人材で構成し、広く文化財の活用を検討できるようにした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 業務量が膨大で、課員及び博物館・山車会館を含めた学芸員全体での協力が必須である。 本年度実施できなかったワークショップは令和5年度に繰越。
	(総合評価) 文化財悉皆調査の作業量が多く、当初の想定よりも協議会やワークショップ開催回数が少なくなる等したが、次年度以降の事業推進体制を整え、計画策定に向けて動き出すことができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 地域の文化財調査、ワークショップの継続。 協議会の開催、計画素案の検討。					
	中長期的な検討課題・3～5年の期間・ 地域計画記載事業の遂行に向けた検討。					

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑩文化財の活用の推進
担当課(施設)	文化振興課・博物館

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の発掘調査の成果について、市立博物館にて常設通史展示を行った。令和3年度は常設通史展示だけではなく、考古特集展示を行ったため、単純に比較はできないものの、令和3年度の展示期間内入館者数4,943人に比べ、令和4年度の展示期間内入館者数は5,182人であった。 ・柴田氏庭園の建物修復工事とともに、庭園の美観を整えるよう植栽整備を実施した。 ・各種文化財の説明標示板等の設置、修理を行った。 ・史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業において、水戸烈士記念館(旧緋蔵)を移築復原工事を開始するとともに、ガイダンス施設の実施設計を行った。 ・敦賀の山車総合調査報告書の発行及び郷土画家である内海吉堂の調査を行った。 ・郷土ゆかりの資料の収集を行った。 ・文化財建物(施設建物)の空調機械等の修繕を実施するなど、適正な維持管理を行った。 ・収蔵資料のデジタルアーカイブ化及びデータベースへの公開を行った。 ・「白木のあゆみ」の地誌編『白木の里2』を刊行した。 ・文化財の調査研究の蓄積、公開を積極的に進めることができた。 ・文化財の教育等への活用のため、各種文化財の修復、調査等を実施するとともに、調査研究結果の蓄積、データベースの整備や紀要等の発行などを通して、文化財の公開を積極的に進めることができた。 ・令和4年度における文化財活用に向けた整備については、西福寺が実施する文化財建造物の保存修理事業への支援を実施し、将来の活用に向けて動き出すことができた。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・市立博物館建物を含め、文化財建物の適正な施設管理・修繕計画を考える必要がある。 ・市立博物館外で管理している資料を含む資料整理計画を検討する必要がある。 ・データベース化による利便性の向上を図る必要がある。 ・過去に設置した案内板や標示板の劣化が見られるようになっている。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財修繕について長期的な計画を立て、特に重要文化財である旧大和田銀行本店本館を来館者にとってより快適で魅力ある建物にする。 ・文化財活用の基盤となる、資料収集・調査研究を今後も継続し、広い活用に向けてデータベースの利便性向上を検討する。 ・情報発信用の案内板等の点検を行い、文化財の広報普及につながる取り組みを継続して実施する。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化財発掘調査費		新規 ・ 継続		
予算額	3,901 千円	決算額	2,075 千円	前年度決算額	2,173 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 開発に伴う遺跡等の損壊を防ぐため調査を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 開発に伴う遺跡等の損壊を防ぐための試掘調査を行うとともに、出土品の記録等を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 市内の開発行為に伴い、試掘調査及び現地踏査を行った。また、過去の出土資料の整理を行った。また、近年の発掘調査の成果について敦賀市立博物館にて展示を行い、市民への周知・活用をはかった。 試掘調査等 3件

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 未処理の出土遺物の保存処理、開発事業に伴う埋蔵文化財調査を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 本発掘調査を開発業者と協議し、開発事業に支障が出ないように進められた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 民間開発の調査について、時間と予算の制限のために発掘成果が報告書に充分記載しきれなかったため、今後出土資料の活用に向けた再整理・報告等を検討する必要がある。
	(総合評価) 宅地造成等市内の開発工事については、遺構を損壊することなく、かつ事業主に大きな影響を及ぼすことなく対応ができています。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 未処理の出土遺物の保存処理、開発事業に伴う埋蔵文化財調査を継続して行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 史跡等の計画的な発掘調査（特に未整備・未指定の史跡等）

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	柴田氏庭園保存修理事業費		新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算額	90,709 千円	決算額	85,432 千円	前年度決算額	69,900 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩ 文化財の活用の推進				
第7次総合計画	戦略2 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化財を教育や観光等に活用できるよう、修復整備を進める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 庭園内建物、駐車場トイレ設置、駐車場舗装工事等。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 建物の修復工事を行うとともに、専門機関の設計監理のもと庭園の美観を整えるよう植栽整備を実施した。また、柴田氏庭園保全整備委員会を1回開催した。 ○柴田氏庭園保全整備委員会（11月24日）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 整備事業の継続（建造物修復、庭園の修復、修復に伴う調査）
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 整備事業において、建築、土木の各庁内他部署との連携を図りつつ、文化財保護を前提とした各種設計、工事を実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 整備工事の進捗により地域住民、各区長から多様な要望を受けるようになったが、委員会の専門的見地からの助言と、文化財保存の主旨と費用対効果を明確にすることで、各要望に対し納得いただける対応を図っている。
	(総合評価) 委員会で学識経験者と地域の代表者がともに検討し、修復整備事業が着実に進捗した。

今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続	<input type="checkbox"/> ②完了	<input type="checkbox"/> ③拡大	<input type="checkbox"/> ④縮小	<input type="checkbox"/> ⑤転換	<input type="checkbox"/> ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 公開にむけた各種事業の完了と公開開始。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 地域、市民による積極的な活用と、リピーターの獲得。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化財広報普及事業費		新規 ・ 継続		
予算額	219 千円	決算額	219 千円	前年度決算額	683 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩ 文化財の活用の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化財保護活動への意識向上及び広報普及
	(基本施策に関連する事業の概要) 文化財保護活動への意識向上及び広報普及のために標示板を改めた。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ○指定文化財標示板取替修理（3件） ランプ小屋、天満神社、穴地藏古墳

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 過去に設置した広報普及用の案内板などの点検を行い、文化財の広報普及につながる取り組みを継続して実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 文化財の視認性を高め、市民の文化財保護に関する意識向上に取り組めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 多数ある看板の状況確認を定期的に行うような仕組みを検討する必要がある。
	(総合評価) 看板・表示板により、文化財を広くわかりやすく公開することで、文化財の魅力を伝えることができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 文化財の広報普及につながる取り組みを継続して実施する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 文化財の保護意識向上につながる普及活動の検討。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業		新規 ・ 継続		
予算額	101,485千円	決算額	35,385千円	前年度決算額	28,713千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩ 文化財の活用の推進				
第7次総合計画	戦略2 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化財を教育や観光等に活用できるよう、修復整備を進める。
	(基本施策に関連する事業の概要) ・ 史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会を開催し、整備の指導を受けた。 ・ 水戸烈士記念館（旧鯉蔵）の移築復原工事を実施した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ 水戸烈士記念館移築その2工事 ・ 水戸烈士記念館移築その2工事監理 ・ ガイダンス施設実施設計 ・ 武田耕雲斎等墓植栽整理 ・ 史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会開催 開催回数 1回（令和4年7月26日） 委員 7名

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) ガイダンス施設の実実施設計、水戸烈士記念館移築その2工事
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) ガイダンス施設実施設計において、史跡解説パネルを広く出た軒下に並べることで、周囲から目立つ広告看板的な面と、開放的で見学しやすい面を両立させることとした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 水戸烈士記念館移築その2工事において、シロアリ等による柱の損傷が甚大であるなど、想定外の事態が発生した。
	(総合評価) 保存整備委員会を開催し整備について指導を受けるとともに、水戸烈士記念館移築その2工事では、工事業者や工事監理者、研究者とシロアリ被害などに対する意見交換を行い、文化財価値を損なうことなく市指定文化財（建造物）の移築工事を進めた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） ガイダンス施設新築工事、水戸烈士記念館及びガイダンス施設活用備品購入、駐車場整備					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 整備基本計画に記した整備を実施する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	西福寺文化財保存修理事業費補助金		新規・継続		
予算額	1,728千円	決算額	1,728千円	前年度決算額	0千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩ 文化財の活用の推進				
第7次総合計画	戦略2 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 西福寺が実施する文化財建造物（御影堂・庫裡・玄関）の保存修理事業を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 西福寺が実施する文化財建造物（御影堂・庫裡・玄関）の保存修理事業を支援する。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ●西福寺文化財修理委員会結成 ●重要文化財御影堂保存修理工事（1期）着工

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) —
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 建造物、庭園、天然記念物に加え什物など未指定文化財を含め、各分野の専門家の指導を得ることで、多様な文化財の保護を多面的に図ることができている。 市の補助要綱改正によって所有者負担を軽減した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 入札など会計処理の面における支援が必要。
	(総合評価) 西福寺文化財修理委員会の結成により、文化財の価値を損なうことなく修復工事を実施することができるようになった。令和4年度から国、県の支援を得て、長期間にわたる修復工事を計画的に開始することができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 文化的建造物の保存修理を支援する。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 事業が15か年と長期にわたるため、所有者や奉賛会の活動を継続的に支援する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	調査研究費		新規 ・ 継続		
予算額	2,250 千円	決算額	1,193 千円	前年度決算額	505 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 敦賀の歴史や文化財についての調査研究を行い、資料の収集や保存、展示、教育普及活動等基本的な博物館活動に活かすための基礎資料や知見の構築・蓄積を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 山車を始めとする郷土の歴史や市内の文化財について調査研究を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・敦賀の山車総合調査 ・氣比神宮屏風調査 ・内海吉堂関係資料調査 ・市内文化財調査

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 敦賀の山車総合調査報告書の発行。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 山車の調査報告書では、複数の専門家の調査による報告を盛り込み、内容の充実を図った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 多様な文化財調査に対応するために学芸員の日々の研鑽・知識の吸収が重要なほか、指導を得る専門家の確保なども不可欠。また膨大なデータの整理のための基礎フォーマット整備も検討する必要がある。
	(総合評価) 各職員の取り組みにより多様な調査成果の蓄積につなげることができた。今後の展示に活かし、資料の発見につながるデータも得られた。更なる研究の充実に努め、そのより有効な活用につなげられる仕組みを検討したい。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 令和6年度の特別展シリーズで紹介していく資料の発掘、調査。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 調査研究の蓄積を反映した資料データの整理及びフォーマット整備。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	館藏品購入費		新規 ・ 継続		
予算額	300 千円	決算額	275 千円	前年度決算額	298 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 博物館の調査事業及び展示、教育普及等に活用でき、かつ博物館で保存すべき郷土縁の資料を購入する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 博物館の調査事業及び展示、教育普及等に活用できる資料を購入した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・「官幣大社氣比神宮拝殿外三廉改修築工事仕様書 ・官幣大社氣比神宮拝殿外三廉改修築工事設計図」ほか近現代資料3点

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 博物館として保存すべき資料を収集し、充実を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 敦賀や古代日本史のなかでも重要とされる氣比神宮の戦前の修築工事の図面等の一式資料を収集した。そのほか鉄道関係の資料を収集した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 近世以前より、近代以降の資料の方が圧倒的に手に入れやすく、収蔵資料の時代毎の点数に偏りが生じた。
	(総合評価) 残すべき郷土資料を購入することができたが、予算に限りがあり、金額の大きい美術資料や中世以前の歴史資料は、郷土に関連する資料でも購入が困難な状況である。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 博物館として保存すべき資料を収集し、充実を図る。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 歳入の増加に努めて極力資料購入の財源に充てる。博物館のコレクションの中核を為し得るすぐれた文化財を調査し、購入を目指す。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	館藏品記録整理事業費		新規 ・ 継続		
予算額	500 千円	決算額	491 千円	前年度決算額	492 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 館蔵資料のデジタルデータ化を進め、インターネットでの公開を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 文化財を広く活用できるよう、一般も利用できる収藏品データベースに情報を登録し公開した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ これまでに引き続き文書、絵図等資料を撮影し、アーカイブの充実を進めた。 取り込みデータ(カット)数 1,000カット以上 ・ 蓄積された画像データを収藏品データベースにアップロードした。 画像データアップロード数 1,200点

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) データベース分類方法の検討と資料整理計画を立てること。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 本事業によってこれまで蓄積された画像データを収藏品データベースにアップロードし、公開数を充実させた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 当館は膨大な数の資料を所蔵しているが、データベース上で目的の資料にアクセスしやすい分類方法を検討していく必要がある。
	(総合評価) これまで画像データの収藏品データベースへの登録が遅れていたが、蓄積分のデータを1,200件アップロードすることができた。今後、データベースがより使いやすくなるよう資料分類のあり方や資料整理の方法を検討していく。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） データベース分類方法の検討と資料整理計画を立てること。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） データ化した資料の整理体系を見直し、新しいシステムによる総合的なデータベースを充実させる。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	「白木のあゆみ」保存活用事業費		新規 ・ 継続		
予算額	895 千円	決算額	651 千円	前年度決算額	1,225 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 地域の記録『白木のあゆみ』を広く公開し活用するため、影印本『白木の里 2』を刊行する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 白木地区の歴史的記録書である『白木のあゆみ』を公開し広く活用を図る。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・『白木のあゆみ』地誌部分『白木の里』の発行及び頒布（400部発行）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 『白木の里』の発刊継続。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 自筆原本の良さを伝える装丁を目指した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 今回出版した未発刊部分は内容的に未整理な記述も多く、これ以降は解題・解説も必要。
	(総合評価) 地域の記録を発行し、地域研究の素材として利用の幅を広げることができた。影印本ならではの良さはあるが、未発刊部分は内容的に未整理な記述も多く、活字版での出版がより望ましい。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 『白木の里』の発刊継続。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 『白木のあゆみ』のデジタルアーカイブ化。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	博物館管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	13,528 千円	決算額	16,120 千円	前年度決算額	13,788 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 重要文化財・旧大和田銀行本店本館の維持管理。
	(基本施策に関連する事業の概要) 故障した空調機械を含む施設維持のための修繕を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 清掃、空調、消防、エレベータ機器点検、虫害予防、電灯交換、施設や機器の修繕。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 文化財建物である本館を含め、計画的に管理及び修繕を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 文化財の維持保存と、来館者に安全快適かつ文化財建物の雰囲気を感じられることを目指し、適正な維持管理を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 今回空調機械が故障し、修繕を行ったほか、リニューアルオープンから10年近くになり修繕や点検が必要になってきたものが増えてきた。
	(総合評価) 業者委託によって館内清掃や設備点検を行っている。施設は修復工事及びリニューアルオープンから9年目を迎えており、館内設備の交換・修繕箇所が出てきている。今後、適正な施設管理・修繕計画を考えていく必要がある。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 文化財建物である本館を含め、計画的に管理及び修繕を行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 重要文化財建物の健全な保存のための保存管理計画の改定及び全体的な修繕計画の作成。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	博物館展示用ケース等購入費		新規 ・ 継続		
予算額	19,166 千円	決算額	19,087 千円	前年度決算額	0 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化財展示に適した展示ケースを新設し、博物館の展示の質向上を図る
	(基本施策に関連する事業の概要) 購入したエアタイトケースを活用して展示会を開催した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) エアタイトケースを2点購入し、約半年の環境調整期間ののち使用を開始した。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) —
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 様々な展示会で活用しやすいよう、展示壁面を前後2段階で調整できるタイプのケースを購入した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 大型の仕切りのため出し入れに時間を要する。
	(総合評価) 今後の展示会での活用を見据え汎用性の高い展示ケースを設置することができた。新たな展示ケースを活用して開催した企画展「ジャクエツコレクション きらめく名品の美」展では3,274人の入館者を得ることができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間）					

基本方針（４） スポーツの振興及び推進

（様式1）

基本施策No. （様式2）	関連する予算事業名 （様式3）	担当課・施設
⑰	野球フェスティバル開催費	スポーツ振興課
	県民スポーツ祭参加費補助金	スポーツ振興課
	スポーツレベルアップ事業費	スポーツ振興課
	スポーツ少年団補助金	スポーツ振興課
	スポーツ協会補助金	スポーツ振興課
⑱	総合型地域スポーツ活動推進事業費	スポーツ振興課
	スポーツ推進委員活動費	スポーツ振興課
	スポーツ振興補助金	スポーツ振興課
⑲	敦賀マラソン大会開催費	スポーツ振興課
	国内スポーツ交流事業費	スポーツ振興課
	市民スポーツ祭開催費	スポーツ振興課
⑳	学校体育施設開放事業費	スポーツ振興課
	体育館管理運営費	スポーツ振興課
	野球場管理運営費	スポーツ振興課
	花城テニスコート管理運営費	スポーツ振興課
	プール管理運営費	スポーツ振興課
	東浦体育館管理運営費	スポーツ振興課
	栗野スポーツセンター管理運営費	スポーツ振興課
	金山体育館管理運営費	スポーツ振興課
	中郷体育館管理運営費	スポーツ振興課
	きらめきスタジアム運営事業費	スポーツ振興課
	武道館運営事業費	スポーツ振興課
	運動公園管理運営費	総合運動公園
	運動公園プール管理運営費	総合運動公園
	運動公園テニスコート改修事業費	総合運動公園

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本方針】

主担当課: スポーツ振興課

基本方針	(4)スポーツの振興及び推進
------	----------------

計画目標	実績					目標
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
地区体育館等のスポーツ施設の利用者を増加させます。 基本施策 17・18・19・20	112,924人	123,304人				175,000人
総合運動公園の利用者を増加させます。 基本施策 17・18・19・20	137,025人	164,780人				205,000人

基本施策	17 競技レベル向上に向けたスポーツの振興 18 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興 19 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進 20 スポーツ施設の整備
------	--

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑰競技レベル向上に向けたスポーツの振興
担当課(施設)	スポーツ振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>・スポーツレベルアップ事業として、スポーツのレベルアップを図るため、ジュニア層の育成強化や競技力の底上げ、また指導者の育成に対する支援を行った。令和4年度の全国大会に出場した団体・個人数や、優秀選手表彰対象者数は令和3年度よりもわずかに減少したものの、本事業における強化指定種目補助金の対象となっている部活動が世界レベルの大会で好成績を収めるなど、本市スポーツのレベルアップに一定の成果を得ることが出来たと考える。</p> <p>また、3年ぶりに優秀指導者招聘事業「スポーツリーダーセミナー」を開催した。</p> <p>・スポーツ少年団補助事業として、スポーツ活動を通し、地域社会の中で青少年の健全育成を行うスポーツ少年団に対し、活動PRや指導者の登録に係る費用助成等の支援を行ったが、前年度よりも単位団数や団員数も減少した。 (登録数 33団体 1,034名 内訳:団員813名、指導者221名(市のみ登録含む))</p> <p>・スポーツ協会補助事業として、競技力の向上と市民総スポーツを目指して活動する敦賀市スポーツ協会に対して、各競技協会の競技力向上事業と社会体育振興事業への支援を行った。結果として、個人優秀選手表彰対象者が前年度よりも増加するなど、スポーツに対する意識付けや競技力の向上に繋げることが出来た。</p> <p>・例年、野球を通じた小中高生の競技力の向上と競技に対する意識向上のため野球フェスティバルを開催しているが、令和3年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。</p>
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>福井しあわせ元気国体・大会や東京オリンピック・パラリンピック等、近年において開催されたスポーツにおけるビッグイベントにより高まったスポーツへの機運を、特にジュニア層のスポーツ人口拡大、育成強化に繋げる取り組みが必要である。また、全国大会等で活躍できる選手の育成のため、選手はもとより指導者の競技力、指導力の底上げが必要である。</p> <p>また、全国的にもスポーツ少年団の活動が縮小傾向にある中で、単位団数の維持や新規団員の確保、競技団体等との連携等、様々な取り組みについて検討が必要。</p>
	課題に対する今後の方向性
<p>国体をはじめとする各種全国大会で活躍できる選手の育成を目指し、個人や団体を奨励することにより、スポーツ振興の発展と競技力の向上を図る。また、スポーツ少年団等のPR活動や新規団員確保、指導者の活動継続等に関する取り組みへの支援を検討するなど、ジュニア層のスポーツ人口拡大や指導者の資質向上に繋げる。</p>	

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	野球フェスティバル開催費		新規 ・ 継続		
予算額	600 千円	決算額	235 千円	前年度決算額	206 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑰ 競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 野球を通じた小中高生選手の技術力向上と、野球に対する意識向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 「野球フェスティバル」として、市長旗高校野球大会と小中学生野球大会を同時に開催しているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 大会中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 野球フェスティバル開催を通じた技術の向上、野球に対する意識の向上を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 令和4年度については、新型コロナウイルス感染防止のため、開催中止となった。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 野球フェスティバルとしては、将来、還暦野球まで範囲を拡大し、多世代交流を通じた野球競技の普及発展、技術向上を目指す。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	県民スポーツ祭参加費補助金		新規 ・ 継続		
予算額	2,600千円	決算額	1,928千円	前年度決算額	1,685千円
第2期教育振興基本計画	基本施策① 競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 競技者の、市代表としての意識付けを行うとともに、競技力の向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 県民スポーツ祭市町対抗の部の出場選手を派遣する敦賀市スポーツ協会への支援を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 令和4年6月13日から11月26日までの間、選手・役員等 計353名を派遣 1位 7競技(7種目)、2位 2競技(2種目)、3位 6競技(7種目) ただし、新型コロナウイルスや豪雨災害の影響により出場辞退、及び大会中止となった競技があった。(8競技)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 県民スポーツ祭の交流部門への参加促進のため、関係団体との連携によりニューススポーツの普及振興を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 8月初旬の豪雨災害による交通網不備や新型コロナウイルスの影響により出場を辞退した競技や、新型コロナウイルス感染防止のため開催中止となった競技があった。
	(総合評価) 令和4年度、豪雨災害や新型コロナウイルス感染症の影響により出場辞退や大会中止があったが、16種目で入賞を果たし、特に、1位を獲得した種目は前年度の4種目から7種目と大きく成績を向上させた。 交流部門では、本市でノルディックウォーキング競技が開催されたが、多くが市外からの参加者であり、市民の、県民スポーツ祭交流部門に対する意識向上に課題がある。関係団体との連携による周知や、ニューススポーツ教室等の開催等、さらなるニューススポーツの普及振興を検討しなければならない。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から)					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 競技の多様化への対応として、県民スポーツ祭交流の部(ニューススポーツ部門)への参加に対する周知、支援についての検討も必要					

令和 4 年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	スポーツレベルアップ事業費		新規 ・ 継続		
予算額	5,850 千円	決算額	5,660 千円	前年度決算額	4,393 千円
第 2 期教育振興基本計画	基本施策① 競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第 7 次 総 合 計 画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 各種全国大会等で活躍できる選手の育成を目指し、個人や団体を奨励し、スポーツ振興の発展と競技力の向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 本市のスポーツのレベルアップを図るため、ジュニア層の強化及び指導者の育成、競技者の競技力の底上げを行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 全国大会出場選手激励事業…団体 21 団体 個人 110 名 優秀選手市長表彰事業…団体 1 団体、個人 2 名 強化指定種目補助事業…7 団体 優秀指導者招聘事業…令和 5 年 2 月 3 日（金）～5 日（日） ・スポーツリーダーセミナー 延べ参加者 40 名 ・スポーツコンディショニングセミナー 延べ参加者 272 名

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 強化指定種目補助団体が固定化してきており、団体選定の方向性の検討が必要。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 3 年ぶりに対面によるセミナーを開催した。開催にあたり、講義内容等について、より関心を集めることが出来るよう、事前に講師と協議を行い、スポーツリーダーセミナーではコロナ前の前回は上回る数の参加があった。また、全国大会出場の激励幕を新調し、市役所新庁舎に掲げるなど、競技者のモチベーション向上に繋げた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 今回は対面によるセミナー開催としたが、オンラインによるセミナーの開催等、有事でも実施可能な行事について、引き続き検討が必要。 また、強化指定種目団体の選定方法等について、さらなる検討が必要。
	(総合評価) 令和 3 年度と比較し、全国大会に出場した団体個人数（前年度実績：25 団体、個人 111 名）、及び優秀選手表彰対象者数（前年度実績：0 団体、個人 2 名）の実績は微減したが、年間を通じて安定して市内選手が全国大会に出場し、中でも強化指定種目補助金の対象となっている部活動が世界レベルの大会で好成績を収めるなど、本市スポーツの競技レベルアップに一定の成果を得ることが出来た。また、3 年ぶりにスポーツリーダーセミナー及びコンディショニングセミナーを対面方式で開催できたが、コロナ禍のような状況における事業実施の方向性については、今後も検討を行う必要がある。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 競技者および指導者の競技力及び資質の底上げを図り、全体的なレベル差を解消する必要がある。また、強化指定種目補助団体が固定化しているため、団体選定の方向性の検討が必要					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	スポーツ少年団補助金		新規 ・ 継続		
予算額	2,100千円	決算額	2,040千円	前年度決算額	1,820千円
第2期教育振興基本計画	基本施策① 競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 児童生徒の運動能力の底上げを目的とし、子どもたちのスポーツ振興の発展と競技力の向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) スポーツ活動を通じて団員の体力向上に努め、地域社会の中で青少年健全育成を行うスポーツ少年団に対して支援を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・スポーツ少年団に登録 33団、813名 参考：登録指導者等 221名 ・12月から1月にかけて単位団ごとに実施された体力テスト参加状況 24団 469名が参加

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 単位団の数、団員数ともに年々減少傾向にあるため、新たな団員確保に繋がる取り組みへの支援やPRを行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 広報つるがでのスポーツ少年団を紹介する記事の掲載や体育館等に団員募集ポスター等の掲示を行い、スポーツ少年団活動のPRを行った。また、指導者の育成・支援策として、指導者の資格取得に必要な自己負担費用の助成を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 少子化や、子どもたちのスポーツの取組みの多様化等の問題により、全国的にスポーツ少年団活動自体が減少しているなか、新規団員数の獲得や既存の単位団の活動継続のため、少年団活動のPRにとどまらない様々な取り組みについて検討が必要
	(総合評価) 広報つるがでのスポーツ少年団を紹介する記事の掲載や体育館等に団員募集ポスター等の掲示、また指導者の育成・支援策として、指導者の資格取得に必要な自己負担費用の助成を令和4年度より新たに行うなど、スポーツ少年団の活動支援を行ったが、前年度よりも単位団数、団員数ともに減少した。全国的に単位団数や団員数が減少傾向にある中で、団体数の維持及び新たな団員の確保に繋がる活動や、競技団体等との連携等、様々な取り組みに対する支援や助言を行う必要がある。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） スポーツ少年団の活動自体が減少しているため、新たな団員の確保及び指導者に対する活動支援を含め、様々な対策の検討を行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 継続的な指導可能な有資格指導者の育成及び資質向上、また学校体育と社会体育との連携による一貫指導体制の確立と体力・競技力の向上を図る。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	スポーツ協会補助金		新規 ・ 継続		
予算額	6,650千円	決算額	6,450千円	前年度決算額	6,350千円
第2期教育振興基本計画	基本施策① 競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ振興の発展と競技力の向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 競技力の向上と市民総スポーツを目指して活動する敦賀市スポーツ協会に対し、競技力向上事業や社会体育振興事業への支援を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 敦賀市スポーツ協会加盟団体数 41団体（競技団体31、地区体協9、中体連1） スポーツ協会優秀選手等表彰事業 ・スポーツ功労者 9名 ・優秀選手等表彰 団体29団体、個人98名

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 市内スポーツ施設の年間利用計画について、円滑に活動場所の確保が出来るよう、利用団体間において利用日程の調整を行った。 また、加盟団体において競技力の向上や競技振興、また地域スポーツの振興を行う事業に対し、スポーツ強化振興補助のため補助金を支出した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 新型コロナウイルスの影響で中止となっていた市民スポーツ祭をはじめ、各種競技における大会の開催や、競技団体の活動が平常にもどりつつあるなか、団体の活動場所の確保のための利用機会の調整や団体間における相互交流、ジュニア層の育成等に取り組み、スポーツに対する更なる意識づけ、競技力の向上に繋げることができた（優秀選手表彰対象者（個人）が前年度よりも増加した）。 ただし、新型コロナウイルスの影響により、地域スポーツ振興補助事業において、2事業（2地区体育祭分）が中止となった。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 各競技団体等が継続して競技の普及及び競技力向上事業に取り組むことが出来るよう、支援を継続して行う。					

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑱生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興
担当課(施設)	スポーツ振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>・総合型地域スポーツ活動として、生涯スポーツの推進と、市民の健康・体力増進及び相互の親睦交流促進を目的に、多くの市民がスポーツに親しむことのできる基盤づくりを行うため、各種スポーツ教室を実施した(計4種目、16教室 延べ1,849名参加)。前年度同様、新型コロナウイルス感染拡大防止のため制限を設けた事業運営ながら、前年度よりも多くの市民の参加をいただくことが出来た。</p> <p>・スポーツ推進委員活動として、本市スポーツ振興のため、市内9地区のスポーツ教室等諸事業やスポーツ活動の企画・運営及び指導・助言を行うとともに、委員個人のスキルアップのためニュースポーツの実技研修等を行い、教室や出前講座の質向上を図った。結果として、前年度を上回る出前講座の実績を得、市民のスポーツへの意識向上や普及振興に成果があったと考える。(出前講座 延べ58名出動、参加者数723人)。</p> <p>・スポーツ振興補助事業として、市民の健康増進及びスポーツ振興を目的とし、各種大会の開催等に対する補助を行った。令和4年度、新規で障がい者フットベースボール競技大会に対する補助金を支出し、裾野を広げたスポーツへの補助に繋げることが出来た。なお、例年実施している野坂山市民登山は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p>
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>スポーツに取り組む機会が少ない若者がスポーツに参加しやすい機会の拡充、また健康寿命の延伸のため、高齢者の体力づくりの支援など、生涯にわたる豊かなスポーツライフが実現できる環境づくりや、市民ニーズに対応したスポーツ活動を推進することが必要である。</p> <p>また、新規で総合型地域スポーツクラブの設立があったが、補助金の申請には至っておらず、団体に対する働きかけや支援の方向性について検討が必要</p>
	課題に対する今後の方向性
	<p>生涯スポーツへの関心や意識を高め、スポーツ人口の裾野を拡大するため、各種スポーツ教室や講座内容の一層の充実を図る。</p> <p>若者世代におけるスポーツ人口の拡大や、高齢者世代への体力づくり活動への支援等、誰もが気軽に取り組めるニュースポーツや参加しやすい環境づくりを行い、スポーツの普及を図る。</p>

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	総合型地域スポーツ活動推進事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,288 千円	決算額	1,216 千円	前年度決算額	1,205 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩ 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 生涯にわたり豊かなスポーツライフが実現できる環境づくりや、市民が参加しやすいスポーツの普及を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 総合型地域スポーツクラブ活動を推進し、市民の健康・体力増進及び相互の親睦交流促進のため、青少年・中高年・一般スポーツ活動の普及振興を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) スポーツ教室開催（エクササイズ、アクアエクササイズ、テニス、スキー） 4 種目 16 教室 延 1,849 人参加 ニュースポーツ体験王国 令和4年7月3日（日） 53名参加

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 新規メニューのスポーツ教室を開催し、前年度と比較し、教室参加者数を増加することが出来た。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 市内で新たに総合型スポーツクラブの設立があったが、補助金の交付申請には至っていない。補助金に関する周知や、団体からの相談等への対応について、検討が必要
	(総合評価) 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を施してスポーツ教室を開催したところ、新規メニューの教室開催もあり前年度と比較し参加者数が増加し、市民の健康・体力増進に対して一定の成果を得ることが出来たと考えている（前年度教室参加者数：延1,334人）。一方で、市内の総合型地域スポーツクラブが北スポーツクラブの他新規で1団体の設立があったが、本市の補助金の申請には至っておらず、団体等への働きかけ等、本市の支援の方向性について検討が必要

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 市民の健康増進やスポーツ普及振興のため、スポーツ教室を継続して実施し、内容の充実化や効率化を図る。また、新たな総合型スポーツクラブ設立に向けて、地区や競技団体等に誘導を図る。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	スポーツ推進委員活動費		新規 ・ 継続		
予算額	1,657千円	決算額	1,319千円	前年度決算額	676千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 生涯スポーツへの関心や意識を高め、スポーツ人口の裾野拡大を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 地域でのスポーツ活動やニュースポーツの普及・振興をはじめ、スポーツ教室の指導、各種大会の運営補助等を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ 出前講座 9回、延べ出勤人数 58人 (延べ参加者数 723人) ・ ニュースポーツの実技研修会 (モルック、スティックリング等) ・ 市民スティックリング大会 令和5年3月5日(日) 19人出勤 (参加者数132人) ・ 全国研修会 (滋賀県草津市) 3人出席 ※例年開催される北陸研修会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 令和5年度北陸地区研修会の敦賀市開催に向けて多方面との調整が必要。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 新たに取り組んだ事業は無かったが、委員個人のスキル向上のためニュースポーツの実技研修会等を行い、教室や出前講座の質向上を図った。その結果として、前年度を上回る出前講座の実施回数、参加をいただくことが出来た (前年度出前講座出勤実績：5回、延べ24人出勤。なお、スティックリング大会は、令和3年度中止)。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 前年度よりも多くの行事等が開催された一方で、北陸地区研修会が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて前年同様に中止となり、令和5年度敦賀市での研修会開催に向け、推進委員内での業務体制の整備や研修会までの業務フローの確認等、福井県や関係市町スポーツ推進委員等との協議・調整が急務である。(開催予定日：令和5年7月1、2日)
	(総合評価) 例年開催しているニュースポーツ教室や出前講座の質向上を図り、前年度を上回る教室、出前講座の実績があったことで、市民のスポーツへの意識向上や普及振興に成果を得ることが出来たと考える。一方で、令和5年度敦賀市での開催を予定している北陸地区研修会については、円滑な研修会の運営のため、福井県や関係市町スポーツ推進委員、その他関係機関等と連携を密にし、協議・調整を進める必要がある。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項 (次年度から) 令和5年度北陸地区研修会の敦賀市開催に向けた関係団体等との調整が必要					
	中長期的な検討課題 (3～5年の期間) ニュースポーツの更なる普及振興やスポーツ推進委員の資質向上を図る。					

令和 4 年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	スポーツ振興補助金		新規 ・ 継続		
予算額	638 千円	決算額	590 千円	前年度決算額	435 千円
第 2 期教育振興基本計画		基本施策⑩ 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興			
第 7 次 総 合 計 画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 健康寿命の延伸や生きがいづくりと健康づくりとして、生涯にわたり豊かなスポーツライフが実現できる環境づくりを行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民の健康増進及びスポーツの振興を目的として、各種大会の補助を行った。 例年、開催している市民登山については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ 第 30 回敦賀市長杯気比の松原招待サッカー大会開催補助 ・ 第 53 回福井レガッタ大会開催補助 ・ 第 5 回全国知的障がい者フットベースボール競技選手権大会開催補助 その他、敦賀三山登山道等の補修事業に対して補助を行った。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 前年度まで補助を行ってきた大会等の他、新たに知的障がい者フットベースボール競技大会への補助を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 市民登山の開催中止等、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の制限があった事業もあったが、例年同様、各種大会等への補助を通じて健康増進やスポーツの振興に繋げることができた。野坂山をはじめ敦賀三山の登山道補修を行っていただくことにより、年間を通じて登山者の安全が確保された。 また、令和 4 年度、新たに知的障がい者フットベースボール競技への大会補助を行った。今後も、過去の実例にとらわれず、裾野を広げたスポーツへの補助に繋げることが出来た。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間）					

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑰人のつながりを再生するスポーツ交流の推進
担当課(施設)	スポーツ振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>・敦賀マラソン大会開催費 市民の健康増進及びマラソン競技の普及のため、敦賀マラソン大会を開催した。新型コロナウイルス感染症対策として、ハーフ部門の中止及び県民限定の開催とし、また開催中や受付等での密集防止対策を施しての開催となり、コロナ禍前の参加者数と比較すると減少となったが、大きな事故等も無く大会を行うことができ、一定の成果を得ることが出来た。</p> <p>・国内スポーツ交流事業費 スポーツを通じた市民及び青少年の交流促進のため、各務原市及び水戸市との交流事業を行った競技団体等に対し補助を行った。 新型コロナウイルス感染症により、令和3年度補助の実績は無かったが、令和4年度、新たにソフトテニス競技において各務原市との交流事業を行ったことに対して補助を行った。これまで補助を行ってきた競技以外での補助を行ったことで、幅広いスポーツ交流促進へのきっかけになったのではないかと考えている。</p> <p>・市民スポーツ祭開催費 市民の健康と体力増進、市民相互の親睦交流促進を目的として市民スポーツ祭を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により一部の競技において開催中止となった競技があったものの、3年ぶりに開催することができた。</p>
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、敦賀マラソンについては、制限のある中での開催。市民スポーツ祭については、一部競技の開催中止を余儀なくされたが、今後とも、スポーツを通じた地域住民の運動・スポーツへの参加意欲の向上、親睦交流を深め、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化を促進する必要がある。 市民スポーツ祭においては、参加者の減少や様々な課題解消のため、今後の事業の方向性やあり方について検討する必要がある。</p>
	課題に対する今後の方向性
	<p>地域社会における一体感の醸成と活力向上を推進するため、スポーツを通じた人や地域とのつながりや交流を深め、スポーツをささえる団体や組織等の基盤を強化する。 敦賀マラソン大会においては、減少した参加者の確保に対する取り組みや、ハーフ開催にあたっての課題解消対策の関係者等との協議等、今後の敦賀マラソン大会の方向性について引き続き検討を行う。 また、地域住民がスポーツ活動等に参加しやすい環境づくりのため、スポーツ協会や関係団体とともに様々な課題に取り組む。</p>

自己評価区分

- A : 前進
B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	敦賀マラソン大会開催費		新規 ・ 継続		
予算額	15,166千円	決算額	11,228千円	前年度決算額	179千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑱ 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツへの関心を高めるため、年齢、性別、志向、障がいの有無にかかわらず、生涯にわたりスポーツを楽しむことのできる環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要) 例年、10月第3日曜日に市民の健康増進及びマラソン競技普及のため、敦賀マラソン大会を開催している。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 開催日：令和4年10月16日（第3日曜日） 場 所：敦賀市総合運動公園ほか市内コース 参加申込者数：1,290人 ただし、新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していたハーフ部門を中止し、県民限定での開催とした。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 次のとおり、新型コロナウイルス感染症対策を行った。 ・多くの県外からの参加が見込まれるハーフ部門を中止。また、参加対象を県民のみとした。 ・参加者にゼッケン等を事前発送し、受付時の滞留を防いだ。 ・開会式を取り止め。また、スタート時の密集防止策として、スタート地点を複数設置した（部門によりスタート地点を変える）。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 新コースにおいて想定外のトラブルが複数起こり、都度、対応が必要となった。今後、ハーフコースでの開催にあたって問題点等について洗い出しを行い、安全対策等を講じる必要がある。
	(総合評価) 県民限定の開催とするなどの制限はあったが、3年ぶりに開催することが出来た。大きな事故等も無く大会を終了することが出来たことから、市民の健康増進やマラソン競技の普及について一定の成果はあったと考えているが、前回と比較して大きく減少した参加者の確保に対する取り組みの検討や、今回中止したハーフ開催にあたっての課題解消に向け、関係者等と安全対策について協議を行っていく必要がある。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） ハーフ部門等における安全対策等を講じる。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 経費削減（財源の確保）や更なる参加者の確保に繋がる取り組みを検討					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	国内スポーツ交流事業費		新規 ・ 継続		
予算額	90千円	決算額	90千円	前年度決算額	0千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑱ 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツを通し、市民及び青少年のつながりや交流を深める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 例年、友好都市である各務原市及び水戸市の市民と敦賀市民がスポーツ交流事業を行っている。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・各務原市親善ソフトテニス交流試合（各務原市） 令和4年6月5日（日） 敦賀市ソフトテニス連盟 ・全国選抜少年剣道錬成大会（水戸市） 令和5年3月26日（日） 敦賀市剣道連盟

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 他競技での交流事業開催を視野に入れた事業継続を検討
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 令和4年度、新規でソフトテニス競技において各務原市との交流事業の開催があり、補助金を交付した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 令和4年度、新規でソフトテニス競技において各務原市との交流事業の開催があり、補助金を交付した。今後も、興味がある競技団体等があれば、積極的に交流事業の開催について働きかけを行っていく。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 現在交流事業を行っている各務原市、水戸市の他、令和3年11月に友好都市協定を締結した奈良県生駒市との交流について両市間で調整を図る。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	市民スポーツ祭開催費		新規 ・ 継続		
予算額	1,860千円	決算額	1,484千円	前年度決算額	100千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑱ 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツを通じた健康増進や市民相互の交流促進を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 例年、市民の健康と体力増進、市民相互の親睦交流を深めるため市民スポーツ祭を開催している。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 開催日時：令和4年9月23日（金・祝）～10月2日（日） 開催場所：敦賀市総合運動公園体育館 外 参加者数：1,015人 開催種目数：地区対抗競技 9種目（中止3種目） オープン競技 3種目 / 公開競技 1種目

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 市民の健康と体力増進及び相互の親睦交流を促進するため、事業を継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 3年ぶりに開催した（コロナによる開催中止 3種目あり）。開催にあたって競技団体が実行委員会において競技別の開催要項等の確認や調整を行い、市民が参加しやすい環境づくりや安全な大会運営について協議した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 種目によっては参加地区数が減少するなど地域格差があり、競技ごとのルールづくりや開催種目、参加方法等について敦賀市スポーツ協会等関係者と検討が引き続き必要である（令和5年5月30日、地区スポーツ協会関係者が集まり、今後の方向性等について協議を行った）。
	(総合評価) 一部コロナウイルスの影響により開催が中止となった競技があったが、3年ぶりに大会を開催することが出来た。コロナ禍以前の参加者数と比較すると減少しており、依然、課題として、参加地区間の格差解消のため、競技ごとのルールづくりや開催種目、参加方法等について、見直しを含めた検討が課題である。 令和5年5月、地区スポーツ協会担当者が集まり、今後の方向性について協議を行った。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 市民の健康及び体力増進、スポーツを通じた親睦交流の創出の場とするため、より多くの地区住民が参加しやすいルールづくりや参加方法等について検討

令和4年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑳スポーツ施設の整備
担当課(施設)	スポーツ振興課・総合運動公園

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>・市民のスポーツ活動の拠点となる、市内スポーツ施設(14施設)及び総合運動公園の安定的な施設運営を行うため、施設の維持管理及び整備を行った。実施にあたっては、職員や施設管理人による日常的な簡易点検や施設管理業務受託者と情報共有等を密に行うことによって、不具合発生の未然防止に努め、簡易的な修繕を都度実施した。また、感染症対策を徹底した施設開放を行うなど、安全で安定的な施設として維持管理運営を行い、利用者のサービス低下を防ぐことが出来た。</p> <p>・年間の施設利用者数は288,084人(スポーツ施設 123,304人、総合運動公園 164,780人)となり、目標値(380,000人)には91,916人届かなかった。主な要因としては、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況が改善しておらず、利用者が活動を自粛する傾向が強かったことが考えられる。</p> <p>一方で、令和3年度の利用者数 249,949人(スポーツ施設 112,924人、総合運動公園 137,025人)と比較すると38,135人増加しており、様々な制限があるなかでもスポーツ活動を再開する市民の利用があったことが一因であると推察され、令和5年度は行動制限の緩和により、更なる利用者の増加が期待できる。</p>
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>・市民のスポーツ活動の拠点として、多種多様な市民ニーズを捉えたスポーツ施設の改修、整備、充実に取り組む必要がある。</p> <p>・スポーツ施設の効果的な活用策を検討し、利用者の利便性と安全性を図りつつ運営管理を行うことが求められている。</p>
	課題に対する今後の方向性
	<p>・施設の定期的な保守点検、計画的な修繕等の実施等、安全な施設の維持管理に努め、適切な施設運営を継続して行う。</p> <p>・市民のスポーツニーズの把握や、各施設における利用者の活動実態の把握に努め、特に老朽化が進んでいる施設等については、存続を含めた施設の方向性について検討する。</p>

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	学校体育施設開放事業費		新規 ・ 継続		
予算額	914 千円	決算額	566 千円	前年度決算額	438 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 中郷小学校、気比中学校のグラウンドを夜間に開放した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 4月から10月まで、2校のグラウンドを夜間開放したが、中郷小学校のグラウンドの利用は無かった。 ○利用者数：1,720人（小学校 0人、中学校 1,720人）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 小学校グラウンドの夜間利用者が年々減少する傾向にあるなか、費用対効果を考慮し、今後の方向性について検討が必要。
	(総合評価) 管理面において、中学校グラウンドについては、年間を通して大規模な修繕の実施や施設の欠陥等が発生することもなく、安定的な施設管理を行うことができた。 一方で、小学校グラウンドについては、夜間利用者が無い状況と費用対効果を考慮し、令和5年度以降の開放を中止することとした。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） グラウンドの安定的な夜間開放について方向性を検討していく。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	体育館管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	5,201 千円	決算額	4,551 千円	前年度決算額	5,454 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑳ スポーツ施設の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安定的な施設運営のため、市立体育館の維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 各種団体における大会等の利用の他、多くの市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。 ○利用者数： 26,030 人 主な修繕：テニスネット修繕、バドミントンネット修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 日常的に、職員による施設の簡易点検（危険個所の目視点検等）を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 当課が管理する体育館では一番古く老朽化も進んでいるため、今後の管理計画について検討が必要。
	(総合評価) 前年度よりも少し利用者は減少したが、年間を通じて大きな競技大会等で利用があり、市民のスポーツ活動の拠点として欠かすことの出来ない施設と考えている。 日常的な簡易点検や職員による補修対応等により、年間を通じて大きな修繕も無く安定的な施設の維持管理が出来たが、建設から50年以上経過しており、今後、計画的な施設の維持管理及び修繕が必要である。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	野球場管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	1,139千円	決算額	711千円	前年度決算額	1,054千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑳ スポーツ施設の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 老朽化した施設の安定的な施設運営のため、市営野球場の維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 場外飛球防止のため、一部の利用を制限しながら、部活動や市民の利用に対し効率的で安定的な施設管理を行った。 ○利用者数 1,101人

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 施設の老朽化が顕著であり、今後の施設のあり方を検討する必要がある。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 施設受付業務受託者による日常的な点検、管理作業により、安全な施設管理を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 利用制限の解除や施設自体の存続も含めて、今後の施設の方向性について検討が必要
	(総合評価) 管理面においては、施設受付管理業務受託者による日々の点検や、グラウンドの除草作業等を行い、安全な施設管理ができた。また、利用面においてもトラブル等は無く安定的な施設運営ができ、前年度よりも利用者が増加した。一方で、今後の施設のあり方については、利用制限を解除した活用方法や改修箇所の精査、また施設の存続も含めて検討が必要である。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 施設の老朽化が顕著であり、今後の施設のあり方を検討する必要がある。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 段階的な制限や、施設自体の存続も含めて方向性を検討する。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	花城テニスコート管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	8,003 千円	決算額	7,435 千円	前年度決算額	4,940 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安定的な施設運営のため、花城テニスコートの維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 個人利用者への継続的な利用促進のため年間利用券を発行し、団体利用が主体である総合運動公園テニスコートとのすみ分けを行いながら、施設管理を行った。 利用者数：14,745人（個人12,437人、団体2,308人） 主な修繕：トイレ洋式化修繕、硬式テニスネット修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) トイレ洋式化修繕を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 老朽化した和式便器を洋式便器に取替え、利便性向上を図った（ベビーチェアを男女1基ずつ設置）。 また、利用者（競技団体）からの要望もあり、冬季期間についても曜日を決めて施設を開放した（令和2年度冬季より試験開放を実施）。 施設受付管理業務受託者との綿密な情報共有や連携を通じて、日々の運営状況等の把握を行うことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 年間を通じて、主に個人利用を中心に多くの市民に利用していただくことができた（前年度利用者数：14,451人）。 管理面では、年間を通して大きな修繕等や問題もなく、安定した施設の維持管理運営ができた。また、トイレの洋式化修繕を行い、利便性向上を図ることができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	プール管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	2,344千円	決算額	1,587千円	前年度決算額	412千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 例年、花城及び愛発プールを夏季に開放している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開放を中止した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 開放中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため） 主な修繕：次亜注入機取替修繕、フェンス修繕（ともに花城プール）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のためプール開放中止
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 安全な施設開放の可否等について地元協力団体から意見を聴取し、これらを踏まえ、安全な施設開放は困難であると判断した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 施設の老朽化が著しく、今後、大規模な修繕が必要となる可能性も踏まえて施設管理の方向性について検討が必要
	(総合評価) 地元協力団体からの意見を踏まえ、令和2、3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策のため、花城及び愛発プールの開放中止を決定した。 今後の施設運営については、施設の老朽化が著しく、今後、大規模な修繕が必要となる可能性も踏まえて施設管理の方向性について検討が必要である。 ※令和5年度は、両プールともに開放（予定）

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 大規模改修が必要となった場合、存続も含めて検討が必要

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	東浦体育館管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	3,983 千円	決算額	3,470 千円	前年度決算額	1,623 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安定的な施設運営のため、東浦体育館の維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 利用主体である東浦スポーツ協会の協力のもと、効率的な施設管理を行った。 ○利用者数： 2,087 人 主な修繕：トイレ洋式化修繕、浄化槽汚水樹修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) トイレ大便器の洋式化修繕を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 老朽化した和式便器を洋式便器に取替え、利便性向上を図った（ベビーチェアを男女1基ずつ設置）。 当体育館は地元スポーツ協会の協力のもと、効率的な施設運営に取り組んだ。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 施設全体の老朽化が進んでおり、今後、大規模な修繕が必要となる可能性も踏まえて施設管理の方向性について検討が必要
	(総合評価) 地元住民をはじめとする各種団体の練習会場として多くの利用があり、年間を通じて地元スポーツ協会の協力をいただき効率的な運営を行うことができた。 管理面では、トイレの洋式化修繕を行い、利便性向上を図ることができたが、施設全体の老朽化が進んでいるため、今後の修繕計画も踏まえて施設運営の方向性について検討が必要である。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設修繕を実施する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	栗野スポーツセンター管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	24,099千円	決算額	23,767千円	前年度決算額	9,271千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安定的な施設運営のため、栗野スポーツセンターの維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 各種団体における大会等の利用の他、研修室やグラウンドも備わっており、幅広い用途で市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。 ○利用者数（グラウンド含）： 23,400人 主な修繕：アリーナ照明器具LED化修繕、気中開閉器取替修繕、 高圧避雷器取替修繕、高圧ケーブル取替修繕 多目的トイレ便座取替修繕、発電機バッテリー取替修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) アリーナのLED照明器具取替修繕を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) アリーナのLED照明器具の取替を行い、利便性向上に繋げることが出来た。 その他、日常的に、職員等による施設の簡易点検（危険個所の目視点検等）を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。また、施設受付管理業務受託者との綿密な情報共有や連携を通じて、運営状況等の把握を行うことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 大会等での利用が多い体育館であり、前年度と比較して利用者が増加した。（前年度利用者数：19,843人） また、アリーナの照明器具をLED化することにより利便性も向上し、その他、職員により日常的に施設の簡易点検を行い、年間を通して大きな問題もなく、安定した施設管理運営ができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 屋内及び屋外トイレの洋式化改修工事を行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	金山体育館管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	4,312千円	決算額	4,224千円	前年度決算額	3,752千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安定的な施設運営のため、金山体育館の維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 主に地区住民が利用主体であり、地区行事等や日常的な利用ができるよう、施設の維持管理を行った。 ○利用者数： 4,281人 主な修繕：消防設備不良箇所修繕、男子トイレ小便器センサー修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 施設受付管理業務受託者との綿密な情報共有や連携を通じて、日々の運営状況等の把握を行い、安定的な施設運営に繋げることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 年間を通じて、地元地区の体育行事や子供会をはじめとした地元団体を中心に利用していただくことができ、前年度と比較して利用者数も増加した。(前年度利用者数：3,634人) 管理面では、施設受付管理業務受託者との連携や情報共有を行い、日々の運営状況を把握する中で、年間を通して大きな修繕等の問題も無く、安定した施設管理運営ができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	中郷体育館管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	25,210 千円	決算額	25,115 千円	前年度決算額	8,823 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安定的な施設運営のため、中郷体育館の維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 各種団体における大会等の利用の他、観覧席や研修室、会議室等も備わっており、幅広い用途で市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。 ○利用者数： 30,166 人 主な修繕：体育館内照明器具LED化修繕 浄化槽曝気ブローラNO.2 取替修繕 各階便所不具合修繕、自火報設備修繕、消防設備不良箇所修繕（非常放送バッテリー）、ロビー照明他修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 体育館内のLED照明器具取替修繕を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) アリーナのLED照明器具の取替を行い、利便性向上に繋げることが出来た。 その他、日常的に、職員等による施設の簡易点検（危険個所の目視点検等）を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。また、施設受付管理業務受託者との綿密な情報共有や連携を通じて、運営状況等の把握を行い、安定的な施設運営に繋げることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 年間を通じて市内外から多くの利用があり、前年度と比較して利用者数も増加した。（前年度利用者数：23,504人） 管理面では、アリーナをはじめとして照明器具をLED化し利便性の向上を図り、その他、日常的な施設の簡易点検、軽微な修繕対応の実施、また施設受付管理業務受託者との連携や情報共有を通じた状況把握を行うなど、年間を通して安定的な施設管理運営を行うことができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	きらめきスタジアム運営事業費		新規 ・ 継続		
予算額	10,233 千円	決算額	10,233 千円	前年度決算額	10,233 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 適正な施設管理のため、指定管理によるきらめきスタジアムの運営を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 指定管理者である敦賀市ソフトボール協会と連携し、安定的な施設管理を行った。 また、利用者サービス向上のため、指定管理者に対して指導、協議を行った。 ○利用者数：6,250人

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 適正な施設管理を行うため、指定管理者との連携や指導を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 定期的に施設の管理状況等について指定管理者との情報共有を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 指定管理者内における人材育成や、施設の利用者拡大（幅広の活用）等、施設の継続性等の方向性について、指定管理者との協議が必要
	(総合評価) 主たる利用団体である敦賀市ソフトボール協会の主催試合をはじめとして、冬季期間を除き年間を通じて安定的な利用があったが、前年度と比較して利用者数は減少した。（前年度利用者数：7,077人） 一方、知的障がい者フットベースボールの全国大会を誘致するなど、ソフトボール競技だけにとどまらない利用拡充を視野に入れた運営を行った。 また、管理面においても、指定管理者との連携や定期的な情報共有を綿密に行い、安定した施設運営ができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 適正な施設管理を行うため、指定管理者との連携や指導を継続して行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	武道館運営事業費		新規 ・ 継続		
予算額	10,636千円	決算額	10,636千円	前年度決算額	9,514千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 適正な施設管理のため、指定管理による武道館の運営を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 指定管理者である敦賀市シルバー人材センターと連携し、安定的な施設管理を行った。 また、利用者サービス向上のため、指定管理者に対して指導・協議を行った。 ○利用者数： 11,379人 主な修繕：高架タンク廻り制水弁・給水弁修繕 事務室エアコン修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 適正な施設管理を行うため、指定管理者との連携や指導を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 定期的に施設の管理状況等について指定管理者との情報共有を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 自主事業の方向性について、指定管理者との協議、検討が必要（令和5年度から指定管理期間を更新し、指定管理者からは健康教室とその他市民の興味を引くメニューの教室を合わせた教室の開催を計画している）。
	(総合評価) 安定的な施設運営のため、指定管理者との意見交換や情報共有を定期的に行った。 一方、利用者数の拡大については、自主事業の方向性等について、指定管理者との協議・検討を行う必要があるなか、令和5年度に更新した指定管理期間において、新たな内容の教室の開催を計画しており、本教室の参加状況等に注視していく必要がある。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 適正な施設管理を行うため、指定管理者との連携や指導を継続して行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 総合運動公園

事業名	運動公園管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	136,350千円	決算額	135,416千円	前年度決算額	130,131千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 体育館や野球場等各施設を安全・安心な施設として維持するための管理運営を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 各種団体における大会等の利用のほか、多くの市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。 利用者数 139,353人 (R4) 116,480人 (R3)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 日常的に、職員による施設の簡易点検（危険個所の目視点検等）を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 年間を通じ、突発的に発生した設備のトラブルに対しては、早急な修繕対応等を行い、サービス低下の防止に努めた。 結果、団体主催の大会や練習等での多くの市民等に利用していただくことができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 総合運動公園

事業名	運動公園プール管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	76,412 千円	決算額	74,944 千円	前年度決算額	62,583 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) プール施設を安全・安心な施設として維持するための管理運営を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 各種団体における大会等の利用のほか、多くの市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。 利用者数 25,427 人 (R4) 20,545 人 (R3)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 日常的に、職員による施設の簡易点検（危険個所の目視点検等）を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 年間を通じ、突発的に発生した設備のトラブルに対しては、早急な修繕対応等を行った。やむを得ず休館にすることはあったが、最小限の休館で修繕対応し、サービス低下の防止に努めた。 結果、団体主催の大会や練習等での多くの市民等に利用していただくことができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。					

令和4年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 総合運動公園

事業名	運動公園テニスコート改修事業費		新規 ・ 継続		
予算額	27,800 千円	決算額	27,734 千円	前年度決算額	21,796 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) テニス施設を安全・安心して利用してもらうための改修を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 工事概要 テニスコート（センターコート）の人工芝張替工事 工期 令和4年7月15日～令和4年12月7日

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 工事実施の際には、団体への周知を行うとともに、施設の窓口への掲示を行い事前周知に努めた。また、利用者の安全に配慮して、重機の搬入搬出が多い初日については休園日に実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) テニスコートの人工芝張替工事は、令和3年度のBコートに始まり、令和4年度はセンターコート、令和5年度はAコート、令和6年度はCコートと4年計画で張替工事を進めており、利用者がプレイするのに良い環境になってきている。

今後の方向	③ 継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 利用者の安全に配慮して工事を進めていく。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的に人工芝張替工事を進めていく。

VI 有識者からの意見

○福井県立大学学術教養センター 教授 黒田 祐二

全体を通して第2期敦賀市教育振興基本計画に沿った取り組みが行われていることを確認することができた。また、様々な制約の中で各課において工夫をこらした取り組みがなされていることも確認できた。各課のご尽力に敬意を表したい。

以下、全体と各課（各基本施策）に分けて意見を述べていく。

全体に関する意見

教育委員会の自己点検・評価の目的は「効果的な教育行政の推進を図ること」と「地域住民への説明責任を果たすこと」にある（文部科学省「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（通知）」）。そこで今回の報告書をこれらの目的に照らし合わせて検討していくこととする。

まず「効果的な教育行政を推進する」という目的についてである。この目的を果たすためにどのような点検・評価を行えばよいであろうか。ここでは3つの点を挙げたい。第1に、取り組みや成果をふり返るだけでなく、「課題」を具体的に特定し、そこから「今後の方向性」をはっきり示すことが挙げられる。PDCAサイクルに沿って点検・評価を行うことの重要性はこの制度が始まった当初から一貫して述べているが、改めてこの点を確認しておきたい。第2に、「どのような取り組みを行ったか」（アウトプット）だけでなく、「その効果がどうであったか」（アウトカム）を点検・評価することが挙げられる。例えば、「どのような研修会を何回行ったか」だけでなく、「それにより学校現場で実際にどのような望ましい結果がもたらされたか」を点検・評価することである。第3に、点検・評価に客観性をもたせることである。たとえば、上記の「効果」を点検・評価する際に、できるだけ客観的な指標（個人的な感想ではなく、数値など誰もが納得して評価・判断できる指標）を用いることである。

今回の報告書をみると、数値指標を用いて客観的に成果や効果を点検・評価しているところがいくつかあった。また、課題と今後の方向性を丁寧に記述し、2023年度の取り組みにつなげようとしているところもあった。これらは上記3つの点を満たすものであり、高く評価される場所である。他方、これらが十分になされていないところもいくつかあった。上記の3つの内、「課題」と「今後の方向性」を詳しく述べることはすぐに修正できることであるため、次回での改

善をお願いしたい。他方、効果の客観的な点検・評価については教育を対象にしているため難しさがあるが、学校教育の分野でもエビデンスを重視する流れになってきている。この点については中長期的な課題として設定して頂きたい。

次に「地域市民への説明責任を果たす」という目的についてである。この目的を達成するために、わかりやすい報告書を作成しなければならない。今回の報告書を見ると、わかりやすくするための工夫がいくつかなされていた。たとえば、今回から様式 1 の計画目標の欄に基本施策の番号が記されるようになった。その結果、どの計画目標がどの基本施策と対応しているかが一目でわかるようになった。また、生涯学習課の様式 1 では、「実施内容とその評価」「課題」「今後の方向性」の欄のそれぞれの記述内容に番号を付けてあり、これら 3 つの対応性が即座にわかるようになっていた。これらは読み手に配慮した工夫であり、説明責任を果たすための重要な工夫であると評価できる。生涯学習課の工夫（番号をつけて対応させること）は他の課においてもぜひ行って頂きたい。

各課に関する意見

1. 学校教育課：基本施策 1～8

全体を通して第 2 期敦賀市教育振興基本計画や新しい学習指導要領に沿った取り組みが行われていると評価される。自発的・主体的に考え行動できる力の育成やいじめや不登校の予防や対応は今後ますます重要になるため、質の高い効果的な取り組みを継続して頂きたい。

基本施策毎にみると、独自の小中一貫カリキュラムを実施している点（基本施策 2）、ユニバーサルデザインを取り入れた授業を継続している点（基本施策 2）、中学生の英語力に向上が示された点（基本施策 3）、1 人 1 台端末を用いて情報活用力や自ら学ぶ力の育成に務めている点（基本施策 8）等が高く評価される。また、今後の計画として挙げられている、1 人 1 台端末を活かした授業の工夫（基本施策 1・3）や、全教職員を対象とした人権研修（基本施策 8）も高く評価される。

報告書もヒアリング後に改善され、わかりやすくなった。他方、様式 2 を見ると全般的に「主な実施内容とその評価」の説明が多く、「課題」と「今後の方向性」の記述が少なめである。先述したとおり自己点検・評価の目的は「効果的な教育行政の推進を図ること」と「地域住民への説明責任を果たすこと」であり、この目的を達成するためには課題を具体的に特定して今後の方向性を明示することが欠かせない。自己点検・評価のそもそもの目的を踏まえ、今後はこれらの点を詳しく説明することをお願いしたい。

2022 年に「生徒指導」の基本書である『生徒指導提要』が改訂された。これ

によると、生徒指導とは、「児童生徒が自発的・主体的に成長・発達していくのを支える教育活動」であり、「全ての教職員が行う日常的な教育的働きかけ」であるとされている。また、教師が「子どもの人権」について深く理解し、適切に遵守しなければならないと明記されている。これらは日々の教育や指導の基礎に据えるべき重要な理念である。この基本理念を実現できるように取り組んで頂きたい。

2. 生涯学習課：基本施策 9～12

全体を通して市民の生涯学習を支える取り組みがなされていると評価される。また、報告書が適切にわかりやすく作成されており、自己点検・評価が的確になされていると高く評価される。具体的には、様式 2 の「実施内容とその評価」「課題」「今後の方向性」のそれぞれについて具体的かつ明確に説明されている。また、先述した通り様式 2 では文章に番号をつけているため、項目同士の対応がわかりやすい。そして、各欄での説明内容から、自己点検・評価が適切にされていると判断できる。

施策毎にみると、アンケートを通して住民のニーズを把握し、その結果を講座の新規開設や継続開設に活かしている点（基本施策 9 と 10）、公民館職員の研修を行い公民館同士のつながりを強化している点（基本施策 9）、学校と協力して道徳の出前授業を行っている点（基本施策 10）、保護者向けに子育てや SNS に関する講座を実施している点（基本施策 10）等が高く評価される。いずれも重要な取り組みである。

報告書やヒアリングから、新しい工夫によって課題を改善しようとしていることがよくわかった。PDCA サイクルに沿って事業を行っている点が高く評価される。

3. 文化振興課：基本施策 13～16

全体を通して文化保護・振興に資する重要な取り組みがなされていると評価される。コロナ禍も 3 年目に入り文化行事等への参加者数が増えたことも明るい材料である。

施策毎にみると、博物館での敦賀藩の研究成果を発表した特別展（基本施策 14）や市内の発掘調査の成果の展示（基本施策 16）、おぼろ昆布についての調査とフランスでの PR（基本施策 15）等、有意義な取り組みが行われた。これらの点が高く評価される。

2024 年 3 月の新幹線開通により各種文化施設での集客が見込まれる。新幹線開通の効果が（開通直後の）一過性のもので終わるのではなく、長期的に継続していくように魅力を発信して頂きたい。

また、ヒアリングでは様式2の「実施内容と評価」を「実施内容」と「評価」とに分けて説明頂き、わかりやすかった。報告書の方でも分けて記述頂くとわかりやすいであろう。

4. スポーツ振興課：基本施策 17～20

日常が戻りつつある中で各種スポーツイベントを再開することができ、スポーツ教室への参加者数やスポーツ施設・運動公園の利用者も増加した。今後に向けて明るい材料である。

今後は、5類移行後のスポーツ振興・推進の方向性についてさらに検討頂きたい。他課では積極的にアンケートを行って住民のニーズや課題を把握し、それを次年度の事業に活かしている。PDCA サイクルに沿って事業を効果的に進めるために、そういった工夫についても検討して頂きたい。

I. 総論／はじめに

(II. 自己点検・評価の視点)

少しずつ日常が戻り始めた令和4年度であったが、近年3~4年でライフスタイルは劇的に変わった。ICTツールの普及と高度化に伴い、早急にDX(デジタル・トランスフォーメーション)を進めねばならない。教育現場のみならず日本社会全体としての傾向ではあるが、丁寧な個別対応の一方で、もう少し「広い視点」、「長期トレンド」で課題や今後の方向性を考えてゆくべきではないだろうか。

例えば近年、所得格差が浮き彫りとなっている。また、結婚や家族のあり方も多様化しつつあり、ワークライフバランスも世代によって大きく異なる。それらに伴い、教育のあり方や文化・スポーツの意義も変容している。各施設の運営にあたり、そうした変容を「今後の課題」に織り込んでいるのだろうか。今後の更なる人口減少に伴い、所得のみならず地域間での体験格差は広がってゆく。「田舎」ではスポーツや文化、学問の選択の幅が狭く、高度な技術を身に付けたい所得の高い者だけが「都会」に出ることができる。デジタルはそれを変えてくれるものではない。日常目にしないものは検索ワードに挙がらず、格差は広がるだけである。加えて人口減少は、忙しすぎる労働環境を悪化させるだろう。労働時間や定年の延長により、住民が地域活動をする時間や余暇はますます削られることになる。

改めて、「田舎」で「公的に」教育や文化・スポーツを提供する意義は何だろうか。限られた人材の中で、どのようなツールを用い、誰と連携することで実現できるのか、新しい発想が必要なのではないだろうか。民間の英会話スクールなどでは、会話の文字起こしや、過去に間違えた小テストが繰り返し表示されるツール等で人手を用いず学習効果を高める工夫がなされている。健康管理アプリ等は、ウェアラブル端末と連携させることで食事や運動、睡眠、心電図を計測・管理することもできる。同じサービス水準ではなくとも、skypeやgoogleフォーム、各種ヘルスケア・アプリケーションを使えばできることもある。オンラインでもできることは主に視覚と聴覚を使うことであるが、リアルでは加えて臭覚、味覚、触覚も使うことができる。各現場、各利用者にとって何を重視すべきか改めて考え直すべき時にきているのではないだろうか。

DXとは変革である。世界の根底が変わってゆく中で、「公」として変わってはならないものと変えてゆけるものとを峻別しながら、上手くツールを使いながら緩やかに折り合いをつけてゆくべきではないだろうか。

Ⅱ. 各論／個別評価

【(1) 学校教育の充実】

「① 学びの芽生えを育む幼児教育の推進」については、幼稚園・保育園・小学校の連携会議が定期的に行われており、園児・児童との交流会開催時期の工夫や先進事例等に関して情報共有がなされている。課題に関しても、中期的な解決策が既に想定されており評価できる。「② 自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進」については、小中学校での学びの可視化がされており、児童・生徒が自ら学びの連続性を考えるような工夫がなされている。今後は、縦の連続性に加えて学びの横断性についても児童・生徒に伝わるような工夫をすべきではないか。例えば、敦賀の昆布を使った調理実習等の体験学習は単体の教科ではなく、家庭科や歴史、化学等との繋がりもある。他教科と連携させた事前事後学習による波及効果も考慮すべきではないか。「③ 社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進」については、福井県の人口当たり ALT の数が全国最多であることから充実していることが伺える。中学英語については、言語指導と言語活動とのバランスが教員間で異なることも課題であるため、くりかえし学習の部分については AI、ICT 機器(アプリ等)を効果的に使えるよう、教材開発も重要ではないか。「④ 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進」については、個別支援シートを用いて幼稚園・保育園から小学校、中学校までのスムーズな情報伝達が行われている。また、保護者との面談や学校見学等についても丁寧に行われている。「⑤ 健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進」については、体力づくり推進計画書のみならず、ICT 機器を用いた各児童・生徒の日々の取り組み記録や運動能力等の伸びが感じられるような工夫も必要ではないか。「⑥ いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進」については、いじめの早期発見や未然防止が重視されており評価される。例えば、モデル校で行われているスクールカウンセラーによる全員面談のように、いじめが起こる前の対応が重視されている。また、表面的には分からない児童・生徒の課題等が拾え、解決のための他組織等との連携がなされている。ただ近年、家庭や学校から見えにくいオンライン上でのいじめ認知件数が増えており、既存とは異なる他組織との連携による一層の見守り強化も必要であろう。一方で、教員間いじめやパワハラ、保護者からのクレーム等による教員用のメンタルヘルス対策も必要ではないか。「⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備」については、インターネットの接続環境について課題抽出と今後の対策が既に進められており評価できる。今後は、ICT に関する需要増を見越して、アカウント管理やウィルス対策等、教員負担が減るような工夫も必要となるであろう。「⑧ 社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上」については、特に GIGA スクールを念頭に置いたコンテンツ開発に注力し、教員側の発想のトランスフ

オーメーションが必要となるであろう。例えば、紙をベースとする資料づくりから脱却し、補足資料のリンクづけやURL 貼付による HP や動画との紐づけ等、根本から発想を転換する必要がある。同様に、人権＝同和問題だけではなく、教員側の人権感覚のリスクリングも必要ではないか。近年、多様性尊重のためにルールの厳格化/定型化が進んでいるが、逆に想像力が欠如し課題を根底から考えなくなる。職員研修のあり方も変える必要があるのではないだろうか。

【(2) 社会教育の充実と活性】

「⑨ 活力ある地域社会の形成」については、公民館ならではの課題や注意事項等について定期的に情報交換・共有されている。防災マップづくりや中高生によるユースプロジェクト等との協働など、地区内外での交流が積極的に進められている。また、図書館では子育て支援センター実施のブックスタートとも連携がなされており、相乗効果が期待される。「⑩ 社会的な課題に対応する生涯学習の推進」については、来館者属性に応じた公民館ごとのニーズ把握と企画開催がなされている。社会教育指導員による道德の出前授業なども積極的に行われている。「⑪ 社会教育施設の整備・充実」については、施設整備台帳に基づいて優先順位付けされた公民館の修繕が計画的に行われている。「⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成」については、放課後地域子ども教室等において多様な学習や体験ができるよう工夫されている。近年、全国的にも所得に起因する体験格差が問題視されており、当該事業は今後ますます重要性が増すと考えられる。少年愛護センターによる補導については、オンライン上のトラブル回避のための補導員向け研修が始められているが、サイバー防犯ボランティアとの連携等による一層の取り組みが求められるだろう。

【(3) 文化の振興・支援】

「⑬ 文化意識の向上」については、昨年度の指摘を受け、市民作品の展示について中長期的な検討がなされているとのこと評価できる。運営継続が決まった団体もあるとのことだが、会員数減少は今後も続く。中長期的には支援のあり方についても再考の余地があるのではないか。文化芸術活動に対する支援では、イベントの若年参加者数が多かったとのこと、定期的な開催が望まれる。「⑭ 市民文化の活動拠点の整備・充実」については、市民文化センター、博物館とも参加者数がコロナ禍の水準に戻りつつある。また、博物館や山車会館では、展示方法の改善、館内講座や見学会開催などの計画があり、観光誘客に繋がることが期待される。「⑮ 文化財の保護・支援」については、指摘されているように、次世代への地域の伝統文化の継承が重要である。将来的な課題として挙げられている映像等による記録化に若年世代を巻き込む等、実施方法にも工夫が必要で

はないか。食文化ストーリーについては、大学との連携やパリでの展示・報告など大きな成果が見られる。逆輸入として市民向け、観光客向けのコンテンツとしても活用してほしい。文化財の掘り起こし作業のために地区別ワークショップを開催し、区長や詳しい住民への聞き取り調査を定期的に行っており、継続が期待される。「⑩ 文化財の活用の推進」については、博物館での収蔵品データベース整備が進んでいる。今後整理体系を見直すとのこと、利用者ごとの目線に立った使い勝手のよいツールとなることで、積極的に活用されることが望まれる。

【(4) スポーツの振興及び推進】

「⑪ 競技レベル向上に向けたスポーツの振興」については、指導者育成に力をいれており、資格取得のための費用補助等がなされている点で評価される。今後は、更に若年世代の人口が減少するが、団体スポーツでの実践の場が不足したり、競技の選択の幅が狭められたりすることに繋がる。所得格差が更にそれを助長し、民間スポーツクラブの充実と公的支援によるスポーツとに開きが生じるであろう。総合型地域スポーツクラブも設立されているが、児童・生徒の送迎や、巡回指導、指導者への報酬助成など、公による支援のあり方を再考する必要があるのではないだろうか。「⑫ 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興」については、若年世代のスポーツ参加機会が減少しているとのことだが、必ずしも公的施設を利用した人だけがスポーツ実施者ではないだろう。エビデンスや減少理由についても分析を深め、それらに基づいた対策が必要なのではないか。

「⑬ 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進」については、スポーツイベント開催による裾野拡大について、地区内住民間や市外との交流が継続的に行われている点で評価される。「⑭ スポーツ施設の整備」については、多世代型ウェルネス広場の利用者が増加しているとのこと、近隣施設の認知度も高め、スポーツの頻度を上げる取り組みに繋がることが期待される。施設設備の修繕・安全管理は適切に行われているが、中長期的課題として、スポーツ需要や管理者確保についても考慮しながら施設改修等を検討する必要があるのではないか。